

令和 8 年 5 月

財 政 状 況

令和 8 年度 当初予算の概要

令和 7 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和8年度当初予算及び令和7年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

令和8年5月

和歌山県知事 宮 崎 泉

目 次

I 令和8年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	9
(3) 主要施策の内容	15
4 特別会計予算のあらまし	30

II 令和7年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	31
(2) 特別会計予算について	35
2 繰越予算の状況	37

III 県債及び一時借入金状況

1 県債について	38
2 一時借入金について	38

IV 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	40
2 和歌山県工業用水道事業会計	43
3 和歌山県土地造成事業会計	47
4 和歌山県流域下水道事業会計	51

V 用語解説

※この資料における計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

I 令和8年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

令和8年度一般会計の予算総額は、6,498億5,095万1千円で、前年度当初予算に比べて360億3,804万2千円増加し、5.9%増となりました。

特別会計（企業会計を除く。）の予算総額は2,619億7,456万6千円で、前年度の当初予算に比べて118億5,115万円増加し、4.7%増となりました。

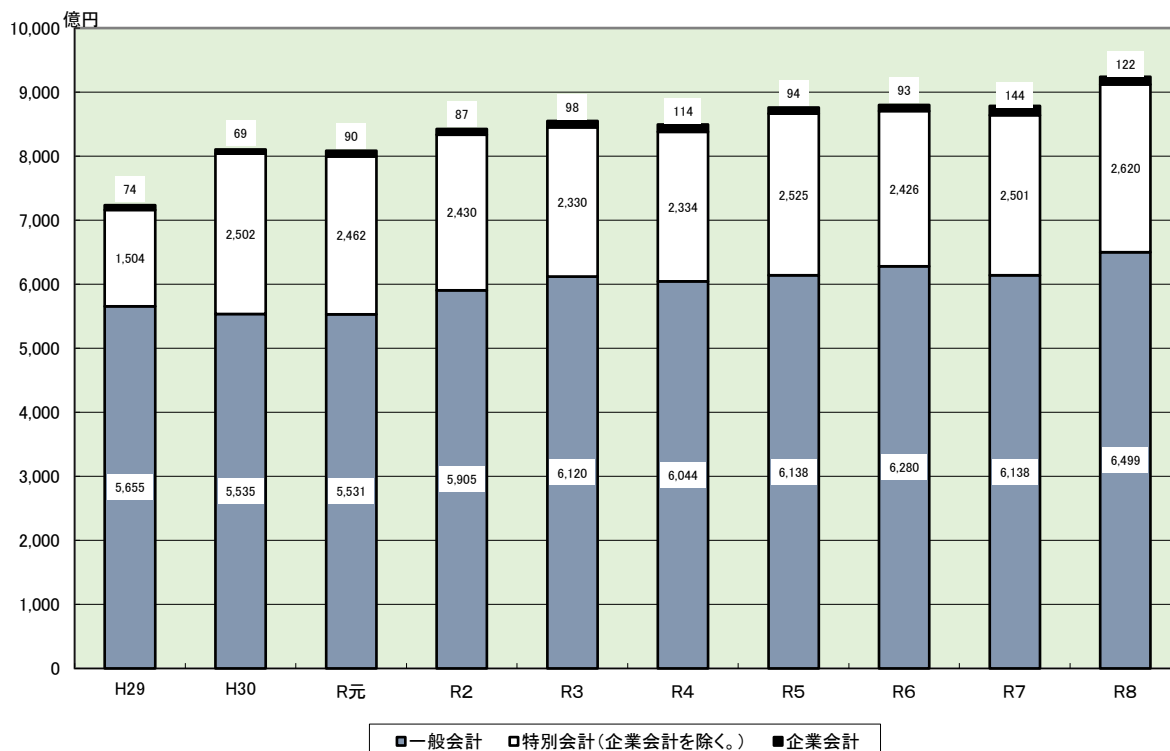
また、企業会計の予算総額は122億151万7千円で、前年度の当初予算に比べて22億573万円減少し、15.3%減となりました。

(2) 予算の特徴

令和8年度予算の編成に当たっては、新たな行政需要への対応と健全で持続可能な財政運営の両立の観点から、「財政危機警報」（令和5年2月）及び「令和8年度重点施策と予算編成の方針」（令和7年10月）を踏まえ、財政の持続可能性を確保する取組を行いつつ、総合計画で掲げる将来像の実現に向けた施策の推進に必要な予算を確保しました。

具体的には、総合計画の実施計画（令和8年度～令和12年度）における新規施策については、令和7年度当初予算の政策的経費に5%のマイナスシーリングを適用して「重点施策推進予算枠」を設けることで財源を捻出する一方で、既存事業も含め近年の物価・賃金の上昇の影響を予算に適切に反映し、業務量適正化の観点も踏まえ内容の精査を行っています。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

新総合計画の初年度となる令和8年度当初予算は、同計画で掲げるめざす将来像「人口減少や気候変動に適応した、持続可能で心豊かな和歌山」及び「個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山」の実現に向けて、確かな道筋をつける一般会計当初予算として、6,498億5千万円余を取りまとめました。

新総合計画では、6つの政策の柱のもと、施策を展開することとしていますが、令和8年度は、「こどもまんなか社会の実現」及び「次世代型産業構造への転換」、また、総合計画の議論の過程で課題の大きさを再認識した「人口減少に適応した社会システムの構築」に特に力を入れ、県政をさらに前へと進めます。

(1) こどもまんなか社会の実現

これからの未来を担うこどもたちの成長を支える取組は非常に大切です。子育て支援については、保育人材を確保するため、中高生・大学生などを対象に、保育士という職種の魅力や働き方などについて理解を深めるキャリア教育に新たに取り組むとともに、令和9年度からの地域限定保育士試験の導入に向けた準備を進めます。

また、小中学校及び特別支援学校の給食費無償化を継続することとし、小学校については、国が新たに行う支援策に県独自の上乗せを行い、より質の高いサービスを提供します。

教育においては、グローバル人材の育成に向けて、民間企業などの協力を得て、高校生の留学費用を支援する「わかやま海外留学応援プログラム」を開始します。

また、成長産業分野で活躍できる人材の育成に向け、関連企業と連携した教育プログラムの構築・実践や技術習得に必要な産業教育設備の導入を進めます。さらに、障害の程度が軽度な生徒が社会的・職業的に自立できるよう、資格取得を見据えた専門的な学びを提供する高等支援学校の開校準備に着手するなど、学校の特色化・魅力化を進めます。

(2) 次世代型産業構造への転換

既存産業の振興を図りつつ、社会の潮流に対応し、和歌山の地域特性や地理的条件を活かして、今後成長が期待される分野への支援を通じて新たな発展の形を築きます。そのため、気候変動への対応を軸とした産業競争力の強化を進めます。

具体的には、脱炭素先進県に向けて、県内中小企業の脱炭素経営への取組を支援します。また、洋上風力発電の導入をめざして、必要な調査や調整を進めるほか、太陽光発電設備の導入促進に取り組みます。さらに、環境に配慮した製品へのポイント制度を活用した啓発活動の拡充や仮想空間を活用した新たな啓発ツールの構築など、県民の行動変容を促す取組を強化します。

また、気候変動に対応した一次産業の実現に向け、温暖化などに適応するための技術開発に取り組むとともに、養殖事業者の新魚種・新養殖システムの導入支援や陸上養殖の適地調査を新たに実施するなど、養殖業の成長産業化を進めます。

さらに、時代に即して、産業の進化を図っていくことも重要です。そのため、宇宙産業の集積をめざした事業者支援や人材育成などに引き続き取り組むほか、大規模な「賃上げ環境整備支援パッケージ」を構築し、県内中小企業の生産性向上に資する設備投資を支援するなど、県内企業の成長力強化に向け取り組みます。

そのほか、観光地経営の高度化をめざして、地域の観光事業者と連携して観光関連データを収集・分析・共有できる環境整備に新たにに取り組むとともに、引き続き、一次産業の高度化に向けて、スマート技術の導入を支援します。

(3) 人口減少に適応した社会システムの構築

我が国全体で進行する人口減少という大きなトレンドは、残念ながら、当分の間、避けることができません。人口減少に適応した、持続可能な社会システムを構築していくことが急務です。

そのため、幅広い産業分野で外国人材の受入れを進め、事業者からの相談対応やマッチング支援など、様々な施策に総合的に取り組みます。

また、高齢化や過疎化が進行する状況下においても、地域の実情に即した体制整備と連携強化を進め、持続可能な医療・介護の提供体制を確保します。

具体的には、ドクターヘリの安定運航に向け、県で機体を整備し、救急医療体制を堅持します。また、看護職員を持続的に確保するためのネットワークを二次医療圏ごとに新たに構築します。さらに、中山間地域における訪問型の介護サービスを確保するため、市町村とともに、サービス提供の継続を支援する施策に新たに取り組みます。

また、広域的な観点で、持続可能な地域交通の姿を再構築するため、地域課題の可視化を進め、全市町村の交通カルテの作成・共有や広域調整に着手します。

さらに、防災・減災の面においても、県や市町村の資源制約を見越して、外部からの救援救助を円滑に受け入れられるよう、環境整備を急がねばなりません。そのため、旧南紀白浜空港跡地へのヘリコプターの場外離着陸場の整備を進めるほか、住家被害認定調査や罹災証明書の発行などを迅速かつ的確に行えるシステムの導入を市町村と共同で進めます。

加えて、物価高騰対策として、国の交付金を最大限活用し、学校給食費の無償化や医療機関及び介護サービス事業所に対する光熱費などへの支援をはじめ、県内中小企業の賃上げ環境整備支援や農林水産業における燃料費などへの支援、地域公共交通事業者への設備投資支援など、幅広く支援します。

3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の款別内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

県税及び諸収入等の自主財源は^{用語解説5}2,908億2,800万3千円で44.8%を占め、地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源は^{用語解説5}3,590億2,294万8千円で55.2%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の15.5%、諸収入の14.4%です。県税の税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

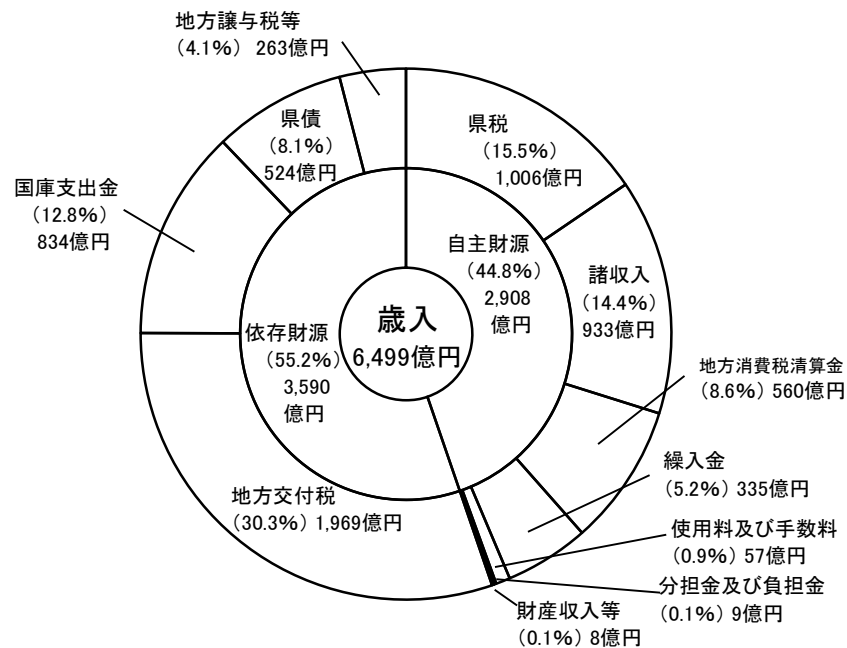
歳入(6,499億円)										
地方交付税 1,969億円 (30.3%)	← 地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税があり、一般財源として福祉や教育対策、公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。									
県税 1,006億円 (15.5%)	← 個人県民税や自動車税などの税収です。									
諸収入 933億円(14.4%)	← 他の収入科目に分類されないお金で、貸付金の元金収入のほか、雑入などです。									
国庫支出金 834億円(12.8%)	← 国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。									
県債 524億円(8.1%)	← 道路や建物の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、県が金融機関などから借り入れるお金です。									
繰入金 335億円(5.2%)	← 主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、令和7年度末で約722億円、令和8年度末で約532億円になる見込みです。									
その他 897億円(13.7%)	← <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>地方消費税清算金</td> <td>560億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>223億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>57億円</td> <td>など</td> </tr> </table>	地方消費税清算金	560億円		地方譲与税	223億円		使用料及び手数料	57億円	など
地方消費税清算金	560億円									
地方譲与税	223億円									
使用料及び手数料	57億円	など								

第1表 一般会計款別当初予算額

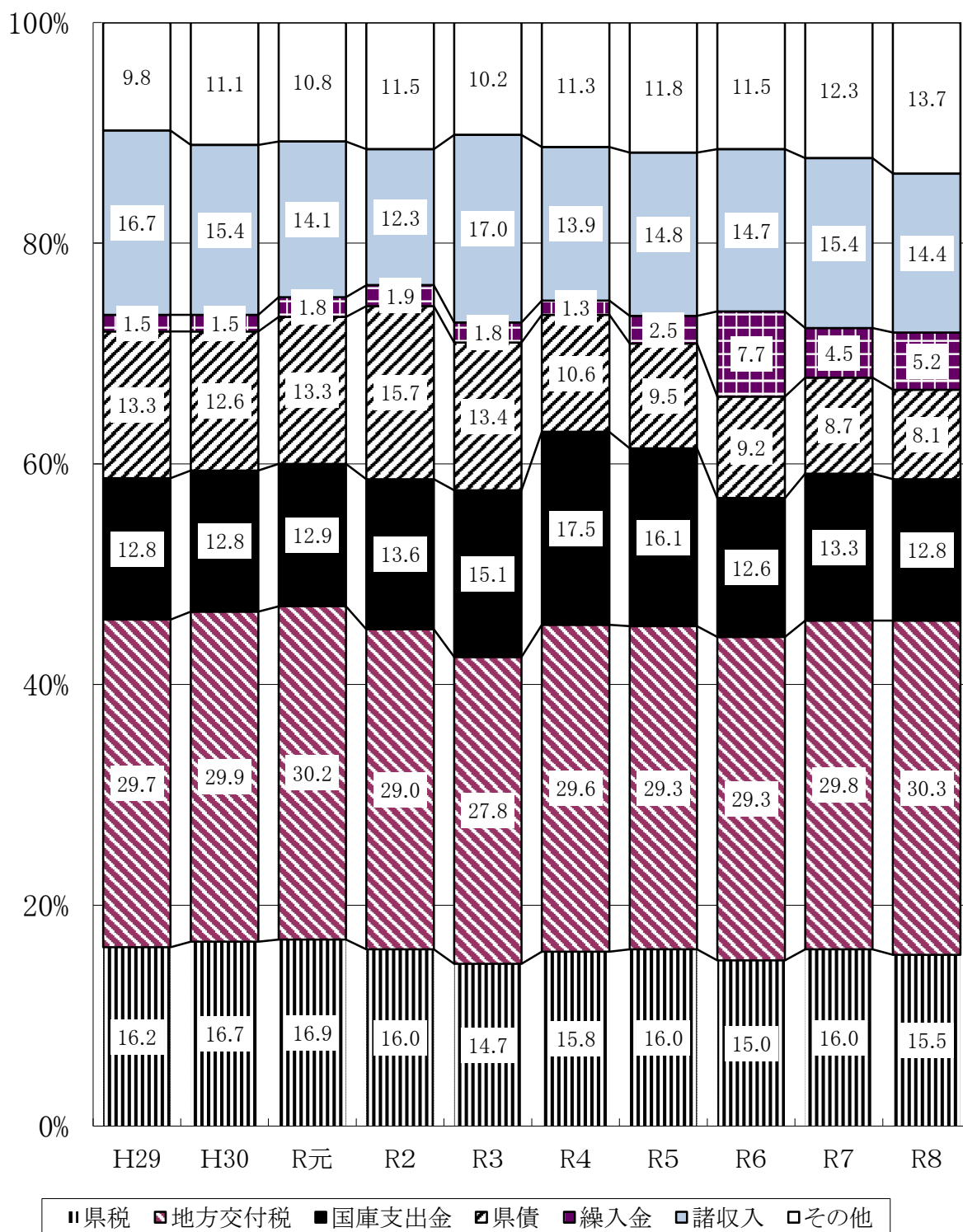
(歳入)

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	100,626,400	15.5	98,387,200	16.0	2,239,200	2.3
2. 地方消費税清算金	56,042,000	8.6	46,598,000	7.6	9,444,000	20.3
3. 地方譲与税	22,275,000	3.4	20,783,000	3.4	1,492,000	7.2
4. 地方特例交付金	3,931,000	0.6	499,000	0.1	3,432,000	687.8
5. 地方交付税	196,900,000	30.3	183,000,000	29.8	13,900,000	7.6
6. 交通安全対策特別交付金	132,000	0.0	144,000	0.0	▲ 12,000	▲ 8.3
7. 分担金及び負担金	864,197	0.1	808,532	0.1	55,665	6.9
8. 使用料及び手数料	5,679,872	0.9	5,763,660	1.0	▲ 83,788	▲ 1.5
9. 国庫支出金	83,351,148	12.8	81,582,520	13.3	1,768,628	2.2
10. 財産収入	578,629	0.1	323,577	0.1	255,052	78.8
11. 寄附金	196,192	0.0	138,316	0.0	57,876	41.8
12. 繰入金	33,539,846	5.2	27,683,012	4.5	5,856,834	21.2
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
14. 諸収入	93,300,866	14.4	94,503,191	15.4	▲ 1,202,325	▲ 1.3
15. 県債	52,433,800	8.1	53,598,900	8.7	▲ 1,165,100	▲ 2.2
歳入合計	649,850,951	100.0	613,812,909	100.0	36,038,042	5.9



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

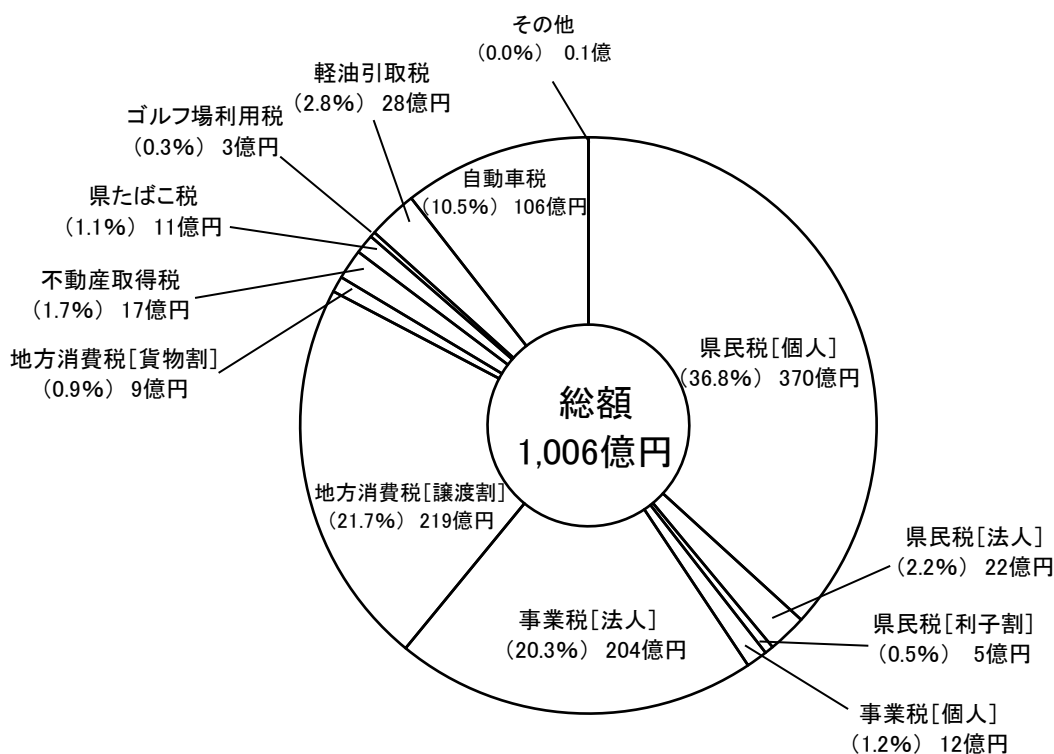


【解説】 県税だけでは歳入全体の15.5%に過ぎず、県の歳入の55.2%は地方交付税、国庫支出金といった国から交付される財源や県債などに頼っています。

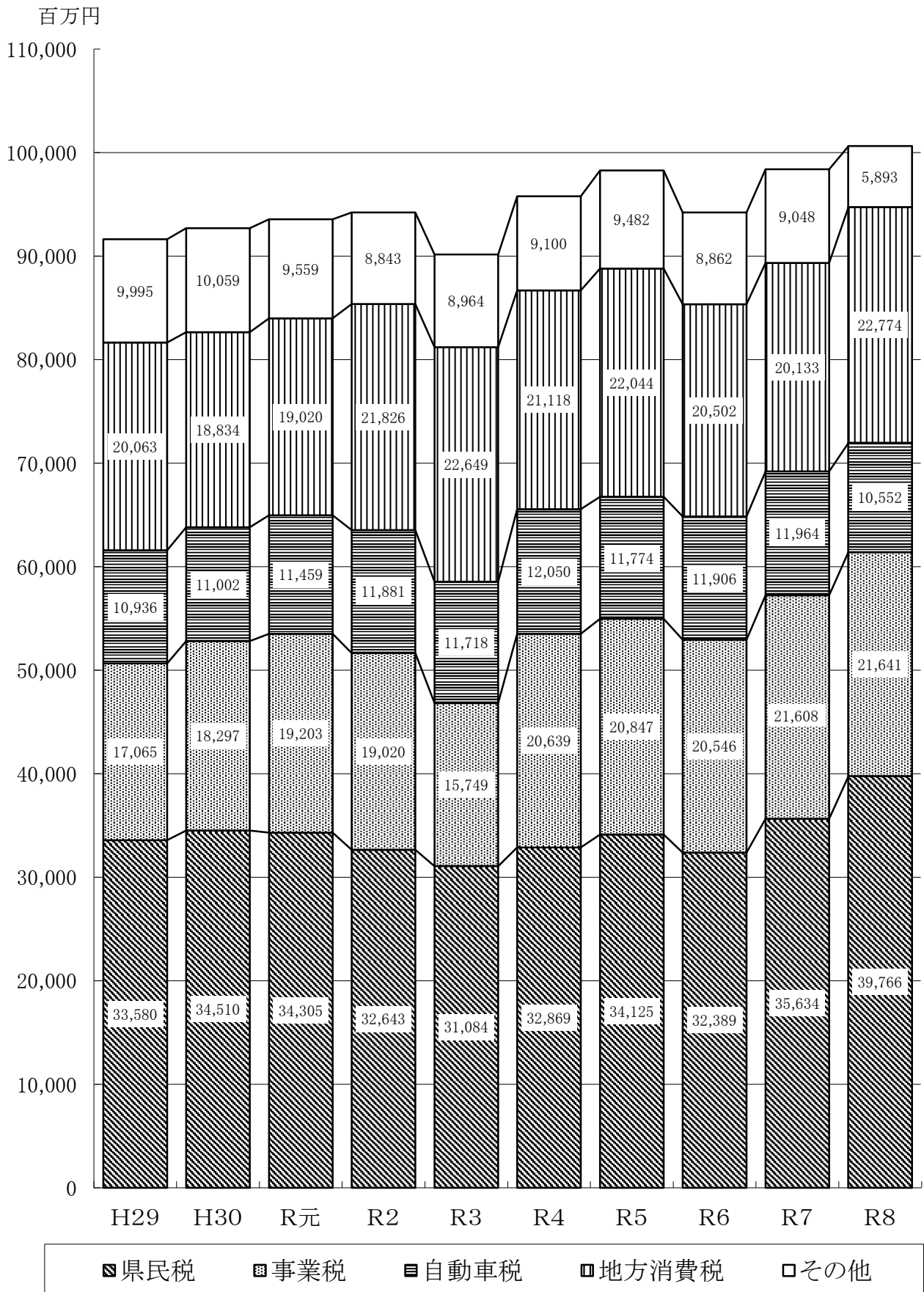
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	39,766,000	39.5	35,634,000	36.2	4,132,000	11.6
個人	37,048,000	36.8	33,351,000	33.9	3,697,000	11.1
法人	2,216,000	2.2	2,108,000	2.1	108,000	5.1
利子割	502,000	0.5	175,000	0.2	327,000	186.9
2. 事業税	21,641,000	21.5	21,608,000	22.0	33,000	0.2
個人	1,241,000	1.2	1,234,000	1.3	7,000	0.6
法人	20,400,000	20.3	20,374,000	20.7	26,000	0.1
3. 地方消費税	22,774,000	22.6	20,133,000	20.5	2,641,000	13.1
譲渡割	21,888,000	21.7	18,679,000	19.0	3,209,000	17.2
貨物割	886,000	0.9	1,454,000	1.5	▲ 568,000	▲ 39.1
4. 不動産取得税	1,710,000	1.7	1,690,000	1.7	20,000	1.2
5. 県たばこ税	1,073,000	1.1	1,105,000	1.1	▲ 32,000	▲ 2.9
6. ゴルフ場利用税	299,000	0.3	295,000	0.3	4,000	1.4
7. 軽油引取税	2,799,000	2.8	5,946,000	6.0	▲ 3,147,000	▲ 52.9
8. 自動車税	10,552,000	10.5	11,964,000	12.2	▲ 1,412,000	▲ 11.8
9. 鉦区税	100	0.0	100	0.0	-	-
10. 狩猟税	12,300	0.0	12,100	0.0	200	1.7
計	100,626,400	100.0	98,387,200	100.0	2,239,200	2.3



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



(2) 歳出予算

歳出の款別内訳は、第3表及び第4図のとおりです。
 また、性質別に見ると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

歳 出 (6 , 4 9 9 億 円)

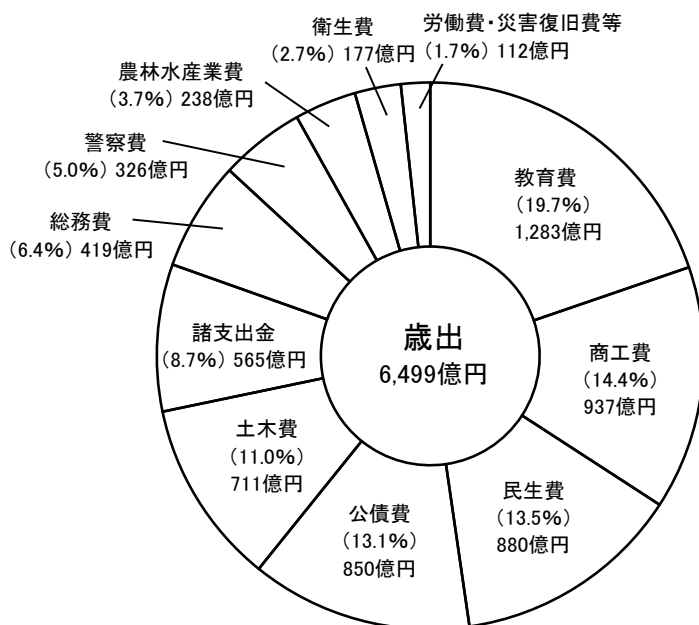
教育費 1, 283億円 (19.7%)	←	・学校教育のため ・スポーツや文化の振興のため
商工費 937億円(14.4%)	←	・商工業や中小企業の振興のため
民生費 880億円(13.5%)	←	・高齢者や障害者などの福祉のため ・児童福祉や生活保護のため
公債費 850億円(13.1%)	←	・県の借入金を返すため
土木費 711億円(11.0%)	←	・道路や橋りょうの整備のため ・河川の整備や砂防事業のため ・都市計画や公園、住宅の整備のため
総務費 419億円(6.4%)	←	・県の将来計画のため ・市町村の振興のため ・生活や交通の安全を守り、災害を防ぐため
警察費 326億円(5.0%)	←	・警察施設や交通安全施設の整備のため ・犯罪の抑止や検挙のため
農林水産業費 238億円(3.7%)	←	・農業、畜産業、林業、水産業の振興のため
衛生費 177億円(2.7%)	←	・環境衛生や地域医療の充実などのため
その他 677億円(10.5%)	←	・災害復旧などのため

第3表 一般会計款別当初予算額

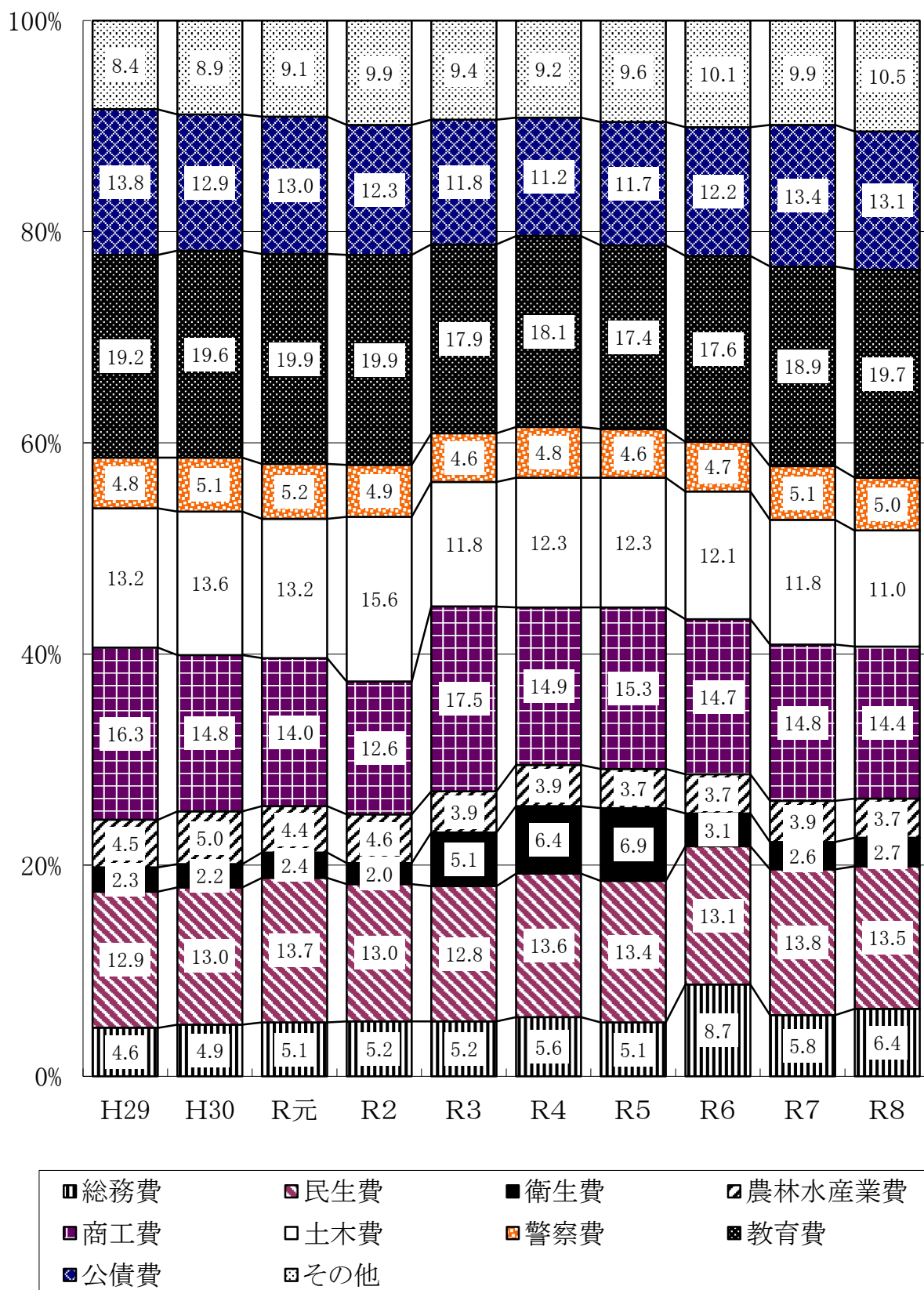
(歳出)

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,251,220	0.2	1,239,054	0.2	12,166	1.0
2. 総務費	41,897,881	6.4	35,863,752	5.8	6,034,129	16.8
3. 民生費	87,952,566	13.5	84,520,047	13.8	3,432,519	4.1
4. 衛生費	17,712,557	2.7	16,023,289	2.6	1,689,268	10.5
5. 労働費	1,637,309	0.3	1,207,382	0.2	429,927	35.6
6. 農林水産業費	23,805,448	3.7	24,212,112	3.9	▲ 406,664	▲ 1.7
7. 商工費	93,685,983	14.4	90,854,489	14.8	2,831,494	3.1
8. 土木費	71,148,949	11.0	72,376,892	11.8	▲ 1,227,943	▲ 1.7
9. 警察費	32,617,685	5.0	31,014,322	5.1	1,603,363	5.2
10. 教育費	128,333,399	19.7	115,883,026	18.9	12,450,373	10.7
11. 災害復旧費	8,149,161	1.3	10,378,035	1.7	▲ 2,228,874	▲ 21.5
12. 公債費	84,989,664	13.1	82,132,714	13.4	2,856,950	3.5
13. 諸支出金	56,469,129	8.7	47,907,795	7.8	8,561,334	17.9
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	-
歳出合計	649,850,951	100.0	613,812,909	100.0	36,038,042	5.9



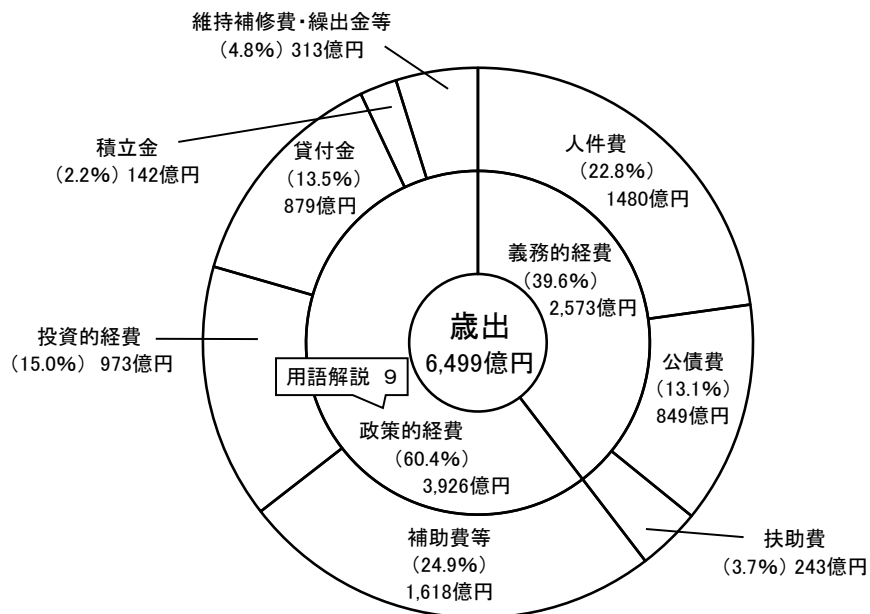
第4図 歳出予算の款別構成比率の推移



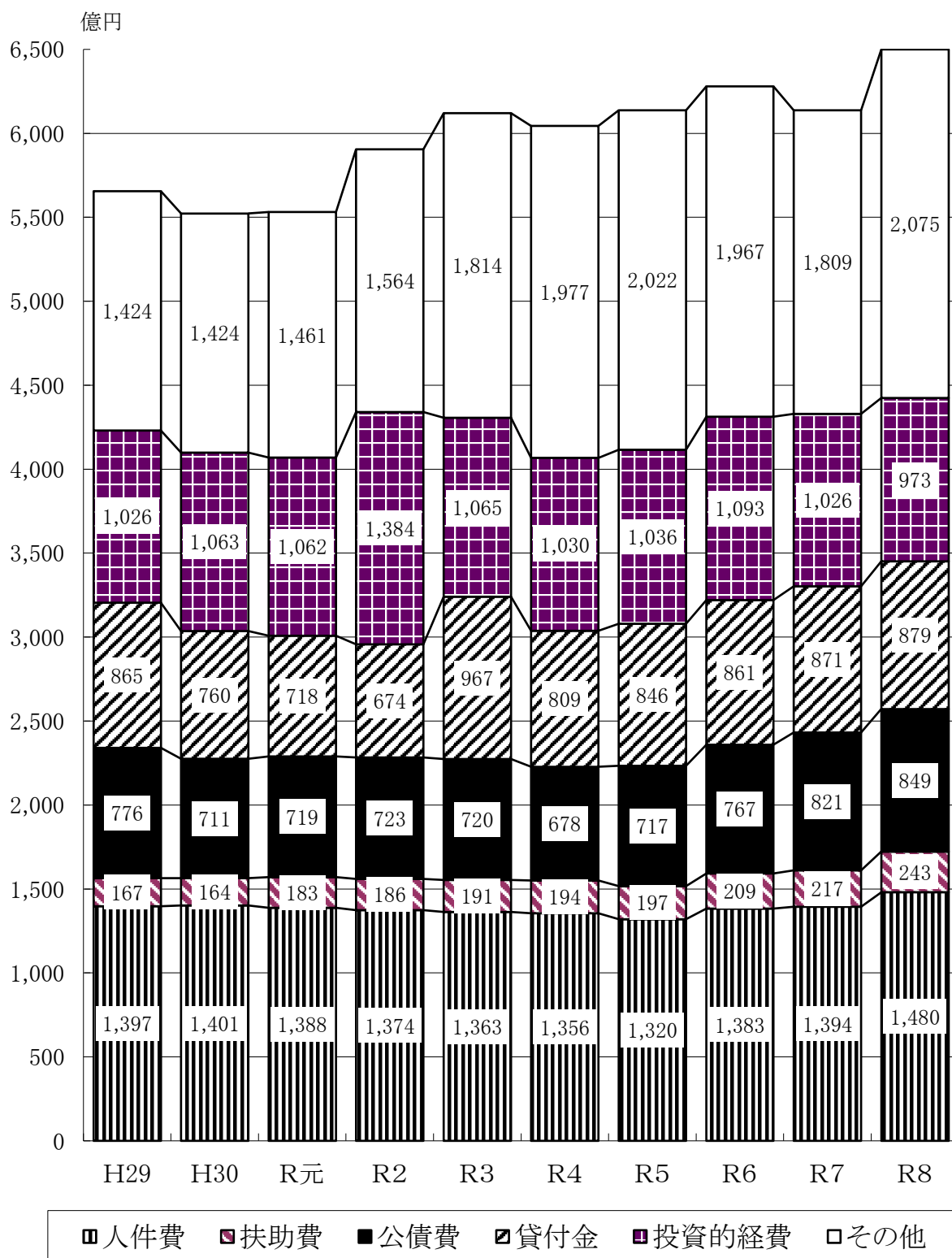
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

区分	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	358,828,735	55.2	333,420,147	54.3	25,408,588	7.6
(1) 人件費	148,046,994	22.8	139,402,262	22.7	8,644,732	6.2
(2) 維持補修、物件費	24,667,944	3.8	24,313,543	4.0	354,401	1.5
(3) その他	186,113,797	28.6	169,704,342	27.6	16,409,455	9.7
2. 投資的経費	97,347,126	15.0	102,620,011	16.7	▲ 5,272,885	▲ 5.1
(1) 普通建設事業	89,099,965	13.7	92,159,749	15.0	▲ 3,059,784	▲ 3.3
補助	59,143,372	9.1	56,472,193	9.2	2,671,179	4.7
単独	21,241,355	3.3	25,444,416	4.1	▲ 4,203,061	▲ 16.5
国直轄	8,715,238	1.3	10,243,140	1.7	▲ 1,527,902	▲ 14.9
(2) 災害復旧事業	8,247,161	1.3	10,460,262	1.7	▲ 2,213,101	▲ 21.2
補助	7,807,686	1.2	10,036,560	1.6	▲ 2,228,874	▲ 22.2
単独	439,475	0.1	423,702	0.1	15,773	3.7
国直轄	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	84,923,258	13.1	82,062,782	13.4	2,860,476	3.5
4. 繰出金	6,009,135	0.9	5,895,481	1.0	113,654	1.9
5. その他	102,742,697	15.8	89,814,488	14.6	12,928,209	14.4
計	649,850,951	100.0	613,812,909	100.0	36,038,042	5.9



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、歳出予算全体の39.6%を占めています。そのうち人件費は全体の22.8%に及んでいますが、施策の重点化や業務改革、業務の遂行状況等を踏まえ、人員の柔軟かつ的確な配置により、対応力や実行力を有効に発揮できる体制づくりに努めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
R 8	22.8	3.7	13.1	39.6
R 7	22.7	3.5	13.4	39.6
R 6	22.0	3.3	12.2	37.5
R 5	21.5	3.2	11.7	36.4
R 4	22.4	3.2	11.2	36.9
R 3	22.3	3.1	11.8	37.2
R 2	23.3	3.2	12.3	38.8
R 元	25.1	3.3	13.0	41.4
H 3 0	25.3	3.2	12.8	41.3
H 2 9	24.7	3.0	13.7	41.4
H 2 8	24.5	2.9	12.6	40.0
H 2 7	23.9	2.8	12.5	39.2
H 2 6	25.0	2.6	12.8	40.4
H 2 5	25.3	2.3	12.9	40.5
H 2 4	25.6	2.2	12.6	40.4
H 2 3	28.1	2.3	13.4	43.8
H 2 2	28.5	2.3	13.0	43.8
H 2 1	29.7	2.2	12.9	44.8
H 2 0	31.6	2.2	12.9	46.7
H 1 9	32.2	2.0	12.5	46.7
H 1 8	31.7	1.9	11.9	45.5
H 1 7	32.0	2.3	12.9	47.2

(3) 主要施策の内容

(単位：千円)

1. 海外の活力を取り込む

【1】グローバル人材の育成

(新) 青少年交流 [企画部国際課] **8, 518**

青少年交流に係る覚書を締結している国・地域との間で、青少年の相互派遣を実施

(新) 四川省友好提携5周年記念 [企画部国際課] **14, 799**

中国四川省との友好提携5周年を記念し、一層の協力関係を構築するため、相互理解の促進を目的とした記念訪問団の相互派遣及び青少年交流を実施

(新) 周年記念 (アルゼンチン・ペルー・カナダ) [企画部国際課] **25, 832**

アルゼンチン・ペルー・カナダの和歌山県人会の創立周年式典に参加し、各県人会のこれまでの功績を称えるところに、県人会との関係を強化

(新) 国際人育成プロジェクト (わかやま海外留学応援プログラム) [教育委員会県立学校教育課] **12, 000**

グローバルな視点等から地域の課題を解決する人材を育成するため、産学官の協働で高校生の留学を支援

【2】国際化を踏まえた産業の振興

大阪・関西万博レガシー推進 [知事直轄秘書課、企画部文化学術課、地域振興部地域振興課、総合交通政策課]

46, 712

万博の効果を一過性のもので終わらせることなく将来に最大限つなげるため、万博展示物のレガシー活用の外、空飛ぶクルマの実用化に向けた調査等への支援や万博を契機とした文化振興及び国際学生交流を実施

・大阪・関西万博レガシー移転 [秘書課]	16, 418
・空飛ぶクルマ実用化支援 [総合交通政策課]	21, 741
・大阪・関西万博を契機とした文化振興 [文化学術課]	5, 145
・大阪・関西万博を契機とした学生交流 [地域振興課]	3, 408

熊野白浜リゾート空港の利用促進

[地域振興部地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、県土整備部港湾空港振興課] **199, 174**

熊野白浜リゾート空港の利用を促進し、観光産業等の活性化につなげるため、羽田線の4往復8便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等を実施するとともに、滑走路延伸に向けた準備を推進

・わかやま移住定住総合戦略 (空港関連) [地域振興課]	8, 500
・地域公共交通計画推進 (空港関連) [総合交通政策課]	9, 000
・熊野白浜リゾート空港・地域活性化 [観光交流課]	67, 750
・熊野白浜リゾート空港利用促進 [港湾空港振興課]	113, 924

インバウンド誘客拡大 [地域振興部観光交流課]

136, 495

外国人観光客の誘致拡大を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにした効果的なプロモーション活動を実施するとともに、外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、県内飲食店の多言語化や、インバウンド向け体験等コンテンツの整備等を支援

・国際観光推進 (インバウンド誘客拡大)	123, 595
・外国人観光客受入環境整備	12, 900

(新) 国際観光推進 (紀伊半島三県連携) [地域振興部観光交流課] **32, 000**

欧米豪市場の高付加価値旅行者層をターゲットにした誘客を強化するため、地域金融機関と連携しながらプロモーションやホテル誘致等の投資を一体的に進める環境づくりを推進

和歌山産品販促支援 [商工労働部企業振興課]

96, 800

県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援

【3】外国人材の活躍推進

日本語学習環境整備 [企画部国際課]

10, 310

外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築けるよう、無償の日本語教室を実施

外国人材受入促進 [商工労働部労働政策課]

43, 748

本県における労働者不足に対応するため、産業別の事業者向けセミナーや、国内外ジョブフェアへの出展、海外インターンシップを通じたマッチング支援等、外国人材の受入れを促進するための事業を総合的に展開

日本語指導の充実（オンライン講座） [教育委員会義務教育課]

8, 324

日本語を集中的に学習する機会を提供するため、帰国・外国人児童生徒等を対象としたオンラインによる日本語指導講座を実施

2. 人への投資を強化する

【1】子どもを産み育てやすい環境整備

高等学校等授業料支援 [企画部文化学術課、教育委員会総務課]

4, 315, 165

意欲や能力に応じて個人の可能性を拓けるため、公立高等学校、私立高等学校等に通う生徒を対象に授業料を支援

・私立学校振興（授業料支援） [文化学術課]

2, 210, 096

・高等学校就学支援 [総務課]

2, 105, 069

紀州っ子いっぱいサポート [共生社会推進部子ども未来課]

239, 263

多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

子どもまんなか応援 [共生社会推進部子ども未来課]

3, 253

子どもまんなか社会の実現に向け、仕事と子育ての両立推進や、学生や企業の若手社員等を対象にライフデザイン啓発を実施

放課後児童健全育成対策等施設整備 [共生社会推進部子ども未来課]

45, 605

放課後児童クラブ、病児保育施設を整備する市町村を支援

保育士人材確保 [共生社会推進部子ども未来課]

174, 447

保育士人材確保のため、潜在保育士の再就職支援や保育士修学資金の貸付け等を実施するとともに、保育現場の魅力を発信

子ども・子育て支援 [共生社会推進部子ども未来課]

5, 792, 843

保育所や認定子ども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業及び子ども誰でも通園制度等に取り組む市町村を支援

病児保育充実 [共生社会推進部子ども未来課]

5, 560

病児保育の広域化に向け、広域化の合意形成に係る調整、ICT化を行うためのシステム導入に係る補助等を実施

(新)「わかやまで保育士になろう」推進 [共生社会推進部子ども未来課]

3, 597

中高生・大学生等を対象に、保育士という職種の魅力や働き方等を考えるミーティング及びプログラム等並びに地域限定保育士試験の導入（令和9年度）に向けた準備を実施

(新)一時保護児童の通学支援 [共生社会推進部子ども支援課]

6, 172

一時保護されている子どもの教育を受ける権利を保障するため、また、学校での学習を一時保護を理由に分断されることのないよう、一時保護施設から原籍校へ通う子どもの通学支援を実施

(新) 県立こころの医療センター（児童思春期専門病床設置） **【福祉保健部こころの健康推進課】** **6, 222**
 児童思春期の患者の入院体制を充実させるため、県立こころの医療センターにおける専門病床設置に向けた設計を実施

妊産婦アクセス支援 **【福祉保健部医務課】** **5, 297**
 妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村を支援

(新) 母子保健推進（不妊治療等アクセス支援） **【福祉保健部健康推進課】** **4, 500**
 妊娠、子育てに係る経済的負担や不安軽減のため、不妊治療、産後ケア及び乳幼児健診に要する交通費を助成する市町村を支援

母子保健推進（産後ケア事業） **【福祉保健部健康推進課】** **48, 321**
 出産後も安心して子育てができる支援体制の確保のため、出産後1年以内の母子に産後ケア事業を実施する市町村を支援

こうのとりのサポート（生殖補助医療先進医療費助成） **【福祉保健部健康推進課】** **19, 124**
 こどもを持つことを望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、治療を受けやすくするため、体外受精・顕微授精による不妊治療（生殖補助医療）と併用して実施された先進医療に要した費用の一部を助成

学校給食費無償化 **【教育委員会健康体育課】** **2, 698, 662**
 国による小学校の学校給食費負担軽減事業と合わせ、県独自施策として、市町村に対する上乗せ支援を実施するとともに、中学校・特別支援学校についても無償化を継続

【2】学習者主体の教育への転換

理系人材育成支援 **【商工労働部企業振興課】** **4, 500**
 県内企業の人材獲得や人材育成を支援するため、県内のICTや化学等に関連する企業から学生に対して専門的な知識を教授する取組を支援

(新) 成長産業を支える人材育成 **【商工労働部成長産業推進課、教育委員会総務課、県立学校教育課】** **28, 442**
 成長産業分野（蓄電池・SAF・宇宙）の即戦力となる人材を育成するため、工業系高等学校において、関連企業等と連携した教育プログラムを構築・実践するとともに、必要となる産業教育設備を、拠点となる高等学校へ段階的に導入

・成長産業を支える人材育成 [成長産業推進課]	7, 510
・教育設備等整備（成長産業を支える人材育成） [総務課]	16, 846
・産業教育振興（成長産業を支える人材育成） [県立学校教育課]	4, 086

体育施設整備 **【教育委員会総務課】** **191, 560**
 県立高等学校における体育館等の整備に取り組むとともに、体育館における空調設備の設置に向けた調査を実施

さわやかクール教室整備 **【教育委員会総務課】** **159, 508**
 県立高等学校（県立中学校含む）の特別教室等に空調設備を整備するとともに、普通教室等の空調設備について、リース方式（期間13年）による更新等を実施

南紀・はまゆう支援学校再編整備 **【教育委員会総務課】** **306, 965**
 南紀支援学校・はまゆう支援学校の再編統合に伴う既存施設の解体撤去及び校地等の整備を実施

紀北支援学校校舎等整備 **【教育委員会総務課】** **1, 767, 030**
 特別支援学校として適切な学習環境と安全性を確保するため、紀北支援学校の中校舎棟及び北校舎棟の新築工事を実施

(新) 個別最適な学びの実現に向けたICT環境整備 【教育委員会教育政策課】	104,497
教職員の業務負担軽減と教育の質の向上に向け、県立学校において、学校内のICT環境を充実させるとともに、市町村立学校での次世代校務DX環境整備に必要な調査を実施	
・教育ネットワーク・ICT環境整備（ICT環境充実）	80,822
・ICT活用教育推進（次世代校務DX環境整備）	23,675

(新) ICT活用教育推進（生成AI活用推進プロジェクト）【教育委員会教育政策課】 **9,000**
 小中高等学校における生成AIの活用に向け、モデル事業を展開し、ガイドラインの運用手引き等を各学校へ横展開するとともに、市町村教育委員会のセキュリティポリシー策定を支援

(新) 高等支援学校設置【教育委員会特別支援教育課】 **12,720**
 知的障害の生徒や心身症等の病弱の生徒の社会的・職業的自立を目的として、職業学科を備えた高等支援学校設置に向け、基本計画の策定等を実施

わかやまスクールパワーアップ【教育委員会義務教育課】 **9,000**
 県内の公立学校が独自に実施する、児童生徒の主体的な取組や地域の実情に応じた取組を支援

不登校等総合対策【教育委員会教育支援課】 **444,915**
 不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員を配置するとともに、フリースクール等に通う不登校児童生徒への実態調査等を実施

学びのセーフティネット【教育委員会教育支援課】 **65,890**
 長期欠席児童生徒への学習支援のため、訪問支援員を配置するとともに、タブレット端末を活用した学習支援を実施

3. 産業の創造力と生産性を高める

【1】気候変動対応を軸とした産業競争力の強化

脱炭素化推進【環境生活部脱炭素政策課】 **556,397**
 本県の脱炭素化を推進するため、市町村が実施する住宅向け太陽光発電設備・蓄電池、省エネ設備の導入補助事業等を支援する外、仮想空間を活用した新たな啓発ツールの作成やポイント制度等による啓発活動を拡充するとともに、県有施設への太陽光発電設備等の導入を推進

洋上風力発電の推進【商工労働部成長産業推進課】 **27,614**
 本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催並びに船舶航行実態調査等を実施

GXビジネスモデル創出【商工労働部成長産業推進課】 **36,000**
 脱炭素先進県の実現を目指し、県内のGX関連産業の集積に向けた調査分析及び県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援等を実施

(新) 新技術開発に向けた研究強化【農林水産部研究推進課】 **12,084**
 気候変動や労働力減少など生産環境の変化に対応するため、新技術開発の強化に不可欠な新シーズ（技術素材）を創出する研究を拡充

県有林経営管理【農林水産部森林整備課】 **18,131**
 県土の保全及び山村振興のため、県有林を適切に保育管理するとともに、県内の林業事業者に対するJークレジットの普及を図るため、県有林におけるJークレジットの販売を実施

沿岸漁業の再生を目指した漁場整備【農林水産部水産振興課】 **11,350**
 市町又は漁協等が取り組む藻場の再生・拡大や漁業上有用な生物の増殖等を目的とした取組を支援

(新) 養殖業成長産業化推進【農林水産部資源管理課】 **30,500**
 養殖業の成長産業化を図るため、陸上養殖の適地調査等を実施するとともに、新魚種・新養殖システム導入を支援

【2】時代に即した産業の進化

観光客誘致対策【地域振興部観光振興課】

198,039

観光客の誘致拡大を図るため、県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光統計の充実や観光人材の育成等を推進

わかやま「観光力」推進【地域振興部観光振興課】

205,628

持続可能な観光地域づくりを目指し、本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

インバウンド誘客拡大【地域振興部観光交流課】【再掲】

136,495

外国人観光客の誘致拡大を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにした効果的なプロモーション活動を実施するとともに、外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、県内飲食店の多言語化や、インバウンド向け体験等コンテンツの整備等を支援

・国際観光推進（インバウンド誘客拡大）	123,595
・外国人観光客受入環境整備	12,900

(新)国際観光推進（紀伊半島三県連携）【地域振興部観光交流課】【再掲】

32,000

欧米豪市場の高付加価値旅行者層をターゲットにした誘客を強化するため、地域金融機関と連携しながらプロモーションやホテル誘致等の投資を一体的に進める環境づくりを推進

(新)わかやま質上げ環境整備支援パッケージ【商工労働部商工企画課、商工振興課、労働政策課、企業振興課】

2,713,031

県内中小企業者の持続的な質上げに向け、省力化や業務効率化等の生産性向上のために行う設備投資等への補助や助成金の支給、適正な価格転嫁を進めていくための伴走支援等の事業者向けの支援を実施

・和歌山県中小企業成長促進【商工企画課】	2,000,000
・質上げ伴走支援【商工振興課】	319,031
・業務改善促進助成【労働政策課】	374,000
・中小企業等支援（価格転嫁円滑化環境整備）【企業振興課】	20,000

中小企業融資制度実施【商工労働部商工振興課】

83,455,750

県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資を実施

産業を支える人づくりプロジェクト【商工労働部労働政策課】

24,619

県内企業の成長を支える優秀な人材を確保するため、産業人材を育成するとともに応募前企業ガイダンスの開催等により高校生の県内就職を促進

わかやまUIターン就職促進【商工労働部労働政策課】

77,017

県内外から和歌山を支える産業人材を確保するため、県内外の大学生や、再就職・転職を希望する第二新卒及び既卒者等の県内就職を促進するとともに県内企業への定着を支援

外国人材受入促進【商工労働部労働政策課】【再掲】

43,748

本県における労働者不足に対応するため、産業別の事業者向けセミナーや、国内外ジョブフェアへの出展、海外インターンシップを通じたマッチング支援等、外国人材の受入れを促進するための事業を総合的に展開

技能者の育成【商工労働部労働政策課】

20,102

優れた技能者の育成・確保と県民へのものづくりの魅力発信のため、職業能力開発計画の策定、技能者表彰、職業能力開発施設のあり方に関するニーズ調査及び学生向け体験イベント等を実施

県産品振興【商工労働部企業振興課】

65,127

県産品や県内事業者のブランド価値の向上を図るため、県産品を厳選し認定・推奨する制度「和歌山一番星アワード」を実施

社会課題解決型企業創出支援〔商工労働部企業振興課〕**32,881**

少子高齢化、人口減少等に起因する地域の課題解決を目指す企業や事業活動の創出及び将来の創業人材の育成を目的として、地域課題を抱える市町村と事業者とのマッチングや事業化の支援、県内中高生等へのアントレプレナーシップの醸成プログラム等を実施

(新) 経営力強化支援〔商工労働部企業振興課〕**44,195**

県経済の中核となる新たな「100億企業」、「中堅企業」の輩出に向け、高度な経営診断と、それに基づく経営課題・重点推進分野の可視化、支援人材とのマッチング等を通し、成長戦略策定を中心とした企業の経営力強化に資する伴走支援を実施

(新) オープンファクトリー支援〔商工労働部企業振興課〕**11,256**

県内企業の付加価値を高めることで県内経済の好循環を創出するため、企業成長の手段としてオープンファクトリーを行う企業を支援

宇宙産業推進〔商工労働部成長産業推進課〕**63,787**

県内における宇宙産業の集積を図るため、宇宙関連展示会への出展やビジネスカンファレンスを行うとともに、ロケット打上げ時の渋滞対策、宇宙に関するシンポジウム等を実施

・民間ロケット発射場周辺地域活性化	25,087
・宇宙まちづくり推進	38,700

洋上風力発電の推進〔商工労働部成長産業推進課〕【再掲】**27,614**

本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催並びに船舶航行実態調査等を実施

G X ビジネスモデル創出〔商工労働部成長産業推進課〕【再掲】**36,000**

脱炭素先進県の実現を目指し、県内のG X 関連産業の集積に向けた調査分析及び県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援等を実施

先駆的産業技術研究開発支援〔商工労働部成長産業推進課〕**120,000**

県産業の高度化と地域経済の活性化を図るため、先駆的な技術を用いた事業の開発を目指す県内外の企業における研究開発等を支援

成長産業オープンイノベーション推進〔商工労働部成長産業推進課〕**20,000**

県内企業が成長産業分野でのビジネス創出を行うため、セミナーから伴走支援を伴う実証までの一貫した新規事業開発プログラムを実施

企業立地促進対策助成〔商工労働部企業立地課〕**1,180,905**

産業の振興と雇用の安定拡大を図るため、本県に新規立地した誘致企業等に対する優遇措置を実施

【3】働きやすさと高い収益性を兼ね備えた産業への成長**(新) 新技術開発に向けた研究強化〔農林水産部研究推進課〕【再掲】****12,084**

気候変動や労働力減少など生産環境の変化に対応するため、新技術開発の強化に不可欠な新シーズ（技術素材）を創出する研究を拡充

スマート農業技術導入拡大〔農林水産部研究推進課〕**18,944**

I C T やロボット技術等の先端技術を有する企業・大学等と連携しながら、スマート農業技術の導入拡大・定着を推進

県産品の戦略的な販路開拓〔農林水産部食品流通課〕**292, 572**

県産品の持つ魅力をPRするとともに、県内食品事業者や生産者の多様なニーズに応じた戦略的な販路開拓を支援することで、農産物の高付加価値化及びブランド構築を推進

・県産品販路開拓コーディネート	30, 759
・わかやま紀州館運営	31, 633
・国内展示会出展	26, 079
・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	187, 654
・わかやまブランド支援	16, 447

(新)農林水産業者に対する物価高騰対策支援**〔農林水産部農業農村整備課、果樹園芸課、鳥獣害対策課、畜産課、林業振興課、水産振興課、資源管理課〕****552, 601**

物価高騰の影響を受ける農林水産業者の負担の軽減と経営の安定を図るため、燃料費・飼料代等に係る価格高騰分の一部や経営効率化のための設備の整備等に対して支援

・農業水利施設電気料金高騰緊急対策支援金〔農業農村整備課〕	3, 355
・施設園芸燃油価格高騰対策〔果樹園芸課〕	32, 956
・化学肥料低減対策緊急整備〔鳥獣対策課〕	69, 763
・和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金〔畜産課〕	161, 132
・特用林産物の生産支援〔林業振興課〕	8, 300
・漁業経営セーフティーネット構築事業活用促進〔水産振興課〕	28, 550
・水産業物価高騰緊急対策〔水産振興課〕	60, 000
・和歌山県養殖用配合飼料価格高騰対策緊急支援金〔資源管理課〕	128, 545
・養殖業基礎設備高騰対策支援〔資源管理課〕	60, 000

野菜花き産地強化〔農林水産部果樹園芸課〕**189, 133**

施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

次世代につながる果樹産地づくり〔農林水産部果樹園芸課〕**116, 581**

働きやすい園地づくりや高品質果実の生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

農作物病虫害対策〔農林水産部鳥獣害対策課〕**135, 579**

農作物の病虫害対策のため、クビアカツヤカミキリまん延防止に係る取組支援の外、発生予察の実施や情報提供、防除技術指導等を実施

農作物鳥獣害防止総合対策〔農林水産部鳥獣害対策課〕**460, 304**

野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲や防護、狩猟者の育成等について総合的な対策を推進

和牛生産流通総合対策〔農林水産部畜産課〕**25, 603**

県産ブランド和牛（熊野牛・紀州和華牛）の認知度向上や消費拡大を図るため、生産から流通まで総合的な対策を講じ、品質向上、価格転嫁及び需要喚起を促進

獣医師確保対策〔農林水産部畜産課〕**8, 940**

安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金給付及び既卒者等への奨学金等返済支援を実施

農地流動化支援〔農林水産部経営支援課〕**264, 504**

市町村策定の地域計画の実現に向け、県農業公社が実施する農地流動化の取組を支援

和歌山版農地再生活活用支援〔農林水産部経営支援課〕**17, 000**

市町村の地域計画に基づく農地の集積・集約化を進めるため、担い手が遊休農地の原状復旧・園地条件の改良を行う取組を支援

強い経営体育成支援〔農林水産部経営支援課〕**75, 321**

農業法人育成につなげるため、協業化支援に加え、個人経営体の大規模化を支援

農業担い手対策〔農林水産部経営支援課〕**518, 548**

農業の担い手の確保及び育成を図るため、就農前や親からの経営継承も含めた就農後の資金を交付するとともに、機械や施設の導入等を支援

農林大学校運営〔農林水産部経営支援課、林業振興課〕**130, 748**

農林業で活躍する人材を育成するため、農林大学校（農学部、林業研修部）を運営

・総務運営〔経営支援課〕	76, 432
・養成〔経営支援課〕	13, 066
・研修〔経営支援課〕	1, 111
・社会人課程〔経営支援課〕	1, 980
・農林大学校林業研修部〔林業振興課〕	38, 159

森林・林業雇用総合対策〔農林水産部林業振興課〕**40, 644**

林業労働に対する安全衛生管理体制を確立するため、現場作業安全マネジメント研修を実施するとともに、指導体制の充実や就業環境・労務管理の改善などを行う者を支援

低コスト林業基盤整備サポート〔農林水産部林業振興課〕**48, 093**

搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援

「わかやまの森」次世代人材確保支援〔農林水産部林業振興課〕**98, 319**

林業の担い手確保のため、都市部や県内高等学校で林業講座等を開催するとともに、林業研修部研修生や特用林産物の生産団体等を支援

森の守り人支援〔農林水産部林業振興課〕**164, 057**

森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、森林資源情報の精度向上、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等を実施

紀州林業収益向上プロジェクト〔農林水産部林業振興課〕**66, 794**

林業の収益性を向上させるため、生産性の向上や生産コストの低減に資する林業機械・製材用設備の導入、既存設備の高度化を支援

紀州材の需要拡大の推進〔農林水産部林業振興課〕**154, 624**

紀州材の需要拡大を総合的に推進するため、県内外の民間非住宅建築物の木造・木質化、都市部での展示会出展に加え、輸出対策等を支援

・紀州材需要拡大対策支援	139, 626
・紀州材販路拡大支援	14, 998

林道整備〔農林水産部林業振興課〕**1, 264, 076**

木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、県代行及び市町村で実施する林道整備を推進

森林環境保全整備〔農林水産部森林整備課〕**741, 765**

県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備を支援

県有林経営管理〔農林水産部森林整備課〕【再掲】**18, 131**

県土の保全及び山村振興のため、県有林を適切に保育管理するとともに、県内の林業事業者に対するＪークレジットの普及を図るため、県有林におけるＪークレジットの販売を実施

次代につなぐ漁村づくり支援〔農林水産部水産振興課〕**41, 757**

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成や、中核的な漁業者の育成を支援

水産基盤整備〔農林水産部水産振興課〕**283, 604**

水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、浮魚礁の設置に取り組むとともに、魚礁設置等を行う市町村を支援

沿岸漁業の再生を目指した漁場整備【農林水産部水産振興課】【再掲】 **11,350**
市町又は漁協等が取り組む藻場の再生・拡大や漁業上有用な生物の増殖等を目的とした取組を支援

スマート水産業推進【農林水産部資源管理課】 **2,500**
水産業の振興を図るため、IoTをはじめとする情報通信技術やロボット技術等を活用した最新技術の導入により、生産性の向上等に取り組む漁業者を支援

(新) 養殖業成長産業化推進【農林水産部資源管理課】【再掲】 **30,500**
養殖業の成長産業化を図るため、陸上養殖の適地調査等を実施するとともに、新魚種・新養殖システム導入を支援

4. つながりを広げて、暮らしを守る

【1】人口減少に適応した地域運営

市町村行政DX推進【総務部行政企画課】 **78,083**
県内各市町村の行政DXを加速化するため、外部専門人材による広域連携支援を実施するとともに、市町村へデジタル人材を派遣し、個別支援を実施

和歌山電鐵貴志川線支援【地域振興部総合交通政策課】 **122,199**
貴志川線の安定的かつ継続的な運行を図るため、和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全確保に必要な設備整備を支援

地域公共交通計画推進【地域振興部総合交通政策課】 **33,706**
地域に適した公共交通体系の再構築に向けた各市町村の現状把握、課題分析の実施やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等を実施

わかやま交通事業者支援【地域振興部総合交通政策課】 **134,072**
物価高により大きな影響を受けている交通事業者を対象に、事業継続、活性化を目的として、運転手確保、生産性向上等の取組を支援

(新) ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定【環境生活部循環型社会推進課】 **5,932**
(債務負担 22,660)
持続可能な廃棄物の適正処理体制を確保するため、県が主体となって市町村等の意見も踏まえ、「長期広域化・集約化計画」を策定

DX技術活用水道管広域漏水調査【環境生活部生活衛生課】 **7,150**
市町村水道事業の広域連携及び基盤強化を推進するため、市町村域を越えて共同して実施するデジタル技術を活用した漏水調査への助成を実施

地域共生社会推進【福祉保健部社会福祉課】 **26,278**
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動への支援を実施

生活困窮者自立支援【福祉保健部社会福祉課】 **113,114**
生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援、居住支援や就労支援を実施

介護人材定着促進【福祉保健部長寿社会課】 **230,695**
介護従事者が継続して就労できる環境整備及び介護サービスの質の向上を図るため、介護テクノロジーを導入する介護事業所を支援

(新) 介護保険制度施行（中山間地域等訪問介護事業等安定確保対策）【福祉保健部長寿社会課】 **17,000**
中山間地域における訪問介護及び居宅介護支援サービスの確保を図るため、サービス提供を行う事業者に対して補助する市町村を支援

(新)介護人材確保対策（訪問介護員同行支援等）【福祉保健部長寿社会課】	10,987
訪問介護員が働きやすい体制づくりの確保のため、2人体制でサービス提供を行う事業者に対して補助する市町村を支援	
障害者支援施設等整備【福祉保健部障害福祉課】	177,120
施設利用者の福祉向上のため、障害者支援施設等の整備を行う事業者に対する支援を実施	
救急医療対策【福祉保健部医務課】	831,564
救急医療提供体制の確保と充実を図るため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航等を支援	
(新)救急医療対策（ドクターヘリ機体購入）【福祉保健部医務課】	—
	(債務負担 2,102,100)
県民が安心できる救急医療体制を堅持するため、ドクターヘリの安定運航に向け、県で機体を整備	
災害医療対策（災害医学講座設置）【福祉保健部医務課】	30,000
災害医療に携わる人材の育成及び教育体制を強化するため、県立医科大学に災害医学に係る寄附講座を設置	
医師確保修学資金【福祉保健部医務課】	150,600
県内の医師の確保及び充実を図るため、へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対し修学資金の貸付を実施	
病床機能の分化・連携のための体制整備【福祉保健部医務課】	593,606
地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備等を支援	
(新)看護職員確保対策の推進【福祉保健部医務課】	25,788
看護職員確保のため、二次医療圏ごとにネットワークを構築し、コーディネーターを配置することで、地域の課題共有や人材のマッチング等を推進するとともに、医療DXに対応できる人材の育成に向け、県立看護師養成所のICT環境を強化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンター（地域完結型看護職確保ネットワーク事業） ・高等看護学院運営、なぎ看護学校運営（県立看護師養成所のDX化） 	13,408 12,380
認定看護師等確保支援【福祉保健部医務課】	10,000
高度化が進む医療現場において、水準の高い看護が実践できる認定看護師や診療看護師を確保するため、教育課程の受講を支援	
健康づくり推進【福祉保健部健康推進課】	12,027
県民の健康意識の高揚及びヘルスリテラシーの向上を図るため、地域・職域・教育などの関係団体等が連携して、地域における健康課題を把握するとともに、健康づくりに資する普及啓発を実施	
(新)市町村健康増進事業支援（子宮頸がん検診車の更新）【福祉保健部健康推進課】	57,324
がん検診を受診しやすい環境を確保し、がんの早期発見・早期治療を推進するため、子宮頸がん検診車を更新	
がん対策推進【福祉保健部健康推進課】	154,311
第4次和歌山県がん対策推進計画に定める目標達成のため、がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん診療施設の施設・設備整備支援、がん検診の受診勧奨を実施する市町村に対する支援等、総合的ながん対策を推進	
(新)歯科保健対策（災害時等歯科保健医療提供体制整備）【福祉保健部健康推進課】	39,216
災害時をはじめ、受診困難な状況にある者に対する歯科保健医療提供体制を確保するため、歯科診療機材運搬車等の整備支援、研修を実施	
都市空間の再構築戦略の推進【県土整備部都市政策課】	52,416
賑わいのあるコンパクトなまちづくりを推進するため、市町における主要な駅周辺エリアの再整備や都市機能の集約を支援	

空き家対策の促進 [県土整備部建築住宅課]**11,080**

専門家によるワンストップ相談窓口の設置等、管理不十分な空き家等への対策を実施

【2】地域資源の保全・魅力向上**世界遺産等推進 [地域振興部観光振興課]****32,643**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進を図るため、参詣道の保全活動とトレッキングを組み合わせたウォークイベントや、効果的なプロモーション等を実施するとともに、日本遺産を活用した情報発信等を実施

ジオパーク推進 [地域振興部観光振興課]**67,772**

南紀熊野ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定を見据え、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に保護・保全、人材の育成、地域活性、防災教育、連携と協働を基本方針にプロモーションや人材育成等の取組を推進

(新)ツキノワグマ対策 [環境生活部自然環境課]**9,305**

県民の安心・安全を確保するため、ツキノワグマの保護管理や人の生活圏に出没した際の市町村等による緊急対応に対する支援に取り組むとともに、猟友会等の関係者に対する研修会を開催

岩橋千塚古墳群追加指定 [教育委員会文化遺産課]**410,316**

特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用を図るため、第4次追加指定地の公有化や特別史跡指定地の更なる拡大に向けた調査を実施

紀伊風土記の丘新館建設 [教育委員会文化遺産課 (紀伊風土記の丘)]**1,110,980**

県内の考古資料及び民俗資料の保存と活用をさらに推進するため、県立考古民俗博物館（仮称）として既存資料館の大規模改修を含めて再編整備する一環として、博物館棟、収蔵棟等周辺施設及び展示収蔵設備の工事を実施

【3】地域内外の交流の活性化**地域活性化支援 [地域振興部地域振興課]****120,857****(債務負担 8,200)**

地域住民の手による地域活性化を図るため、県内で活動する地域づくり団体等の自主的、主体的な地域づくり活動を支援するとともに、地域振興に資する拠点の形成、空き家等の利活用、拠点における賑わい創出を促進

振興局地域づくり支援課題解決促進 [地域振興部地域振興課]**151,870**

県内全域における地域活性化を図るため、振興局がそれぞれの地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域の資源や人材を活かした地域づくりの取組を行う市町村や民間団体等を支援

わかやま移住定住総合戦略 [地域振興部地域振興課]**131,909**

地域の新たな担い手呼び込むため、移住希望者へのきめ細かな相談対応、情報発信、お試し移住の実施などの総合的な支援の外、オンラインプラットフォームや多彩な人材が集まる首都圏の共創施設を活用し、関係人口の創出を推進

熊野白浜リゾート空港の利用促進**[地域振興部地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、県土整備部港湾空港振興課] 【再掲】 199,174**

熊野白浜リゾート空港の利用を促進し、観光産業等の活性化につなげるため、羽田線の4往復8便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等を実施するとともに、滑走路延伸に向けた準備を推進

・わかやま移住定住総合戦略（空港関連） [地域振興課]	8,500
・地域公共交通計画推進（空港関連） [総合交通政策課]	9,000
・熊野白浜リゾート空港・地域活性化 [観光交流課]	67,750
・熊野白浜リゾート空港利用促進 [港湾空港振興課]	113,924

観光客誘致対策 [地域振興部観光振興課] 【再掲】**198,039**

観光客の誘致拡大を図るため、県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光統計の充実や観光人材の育成等を推進

わかやま「観光力」推進 [地域振興部観光振興課] 【再掲】**205, 628**

持続可能な観光地域づくりを目指し、本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

インバウンド誘客拡大 [地域振興部観光交流課] 【再掲】**136, 495**

外国人観光客の誘致拡大を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにした効果的なプロモーション活動を実施するとともに、外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、県内飲食店の多言語化や、インバウンド向け体験等コンテンツの整備等を支援

・国際観光推進（インバウンド誘客拡大）	123, 595
・外国人観光客受入環境整備	12, 900

(新)国際観光推進（紀伊半島三県連携） [地域振興部観光交流課] 【再掲】**32, 000**

欧米豪市場の高付加価値旅行者層をターゲットにした誘客を強化するため、地域金融機関と連携しながらプロモーションやホテル誘致等の投資を一体的に進める環境づくりを推進

道路ネットワーク強化 [県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課]**25, 635, 328**

国内外の活発な人流・物流を地域に呼び込むため、また、半島防災の観点から南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、紀伊半島一周高速道路など道路ネットワークを強化

・高速道路ネットワーク等の整備 [道路政策課]	5, 130, 233
・幹線道路網等の整備 [道路建設課]	16, 774, 162
・道路の防災・減災対策 [道路保全課]	3, 730, 933

5. 誰にでも居場所がある社会をつくる**【1】こどもまんなか・女性活躍の環境づくり****和歌山こども食堂支援 [共生社会推進部こども未来課]****27, 324**

こども食堂の新規開設に係る経費等の補助や、こども食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援等により、こどもの居場所づくりを推進

こども意見聴取 [共生社会推進部こども未来課]**6, 869**

こども基本法第11条に基づき、県施策に対してこどもからの意見を聴く機会を確保するとともに、放課後児童クラブの質の向上を図るため、市町村とも連携し、巡回アドバイザーによる意見聴取や巡回支援を実施

(新)えるぼし認定支援による職場環境整備推進 [共生社会推進部多様な生き方支援課]**6, 000**

国の認定制度「えるぼし」の取得促進を通じ、女性が働きやすい職場環境の整備を推進するため、取得を目指す企業へ専門アドバイザーを派遣するとともに、認定後は継続認定や上位認定に向けた取組を支援

【2】時代に即したスポーツ・文化芸術活動の環境整備**和歌山県民文化会館維持運営管理 [企画部文化芸術課]****198, 720**

和歌山県民文化会館を適切に管理運営するため、指定管理者制度による管理運営を実施するとともに、大規模改修に向けた設計を実施

競技力維持向上施策 [企画部スポーツ課]**163, 852**

ジュニア選手育成、少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組を実施

・和歌山県タレント発掘・育成	11, 668
・トップアスリート育成	110, 444
・コーチスキルアップ	6, 017
・スポーツ医・科学サポート	19, 723
・ハイスクール強化校指定	16, 000

(新)スポーツ管理運営（県立スポーツ施設のあり方検討）【企画部スポーツ課】 423
 スポーツ活動の拠点となる施設の機能確保に向け、老朽化等の課題を抱える県立スポーツ施設の将来的なあり方や整備の方向性を定めるため、スポーツ振興やまちづくり等多角的な観点からの検討に着手

(新)総合型地域スポーツクラブ等に対する部活動の地域展開支援【企画部スポーツ課】 3,404
 部活動の地域展開を支援するため、部活動の受け皿となり得る総合型地域スポーツクラブ等に対して、地域展開に関する助言等の支援を実施

eスポーツわかやま推進プロジェクト【地域振興部デジタル社会推進課】 12,000
 eスポーツの推進を目的として、高校生によるeスポーツの取組を支援するとともに、eスポーツを普及させるためのイベント等を開催

和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出【地域振興部デジタル社会推進課】 16,000
 若者の学び・仕事・交流の機会を創出するため、創造性豊かな若者等が集い、互いに高めあう場としてゲームクリエイターコミュニティを運営し、コンテストや成果発表のためのイベントを開催

(新)県立自然博物館リニューアル【教育委員会総務課（自然博物館）】 32,490
 県立自然博物館に係る展示・収蔵及び防災の機能を高めるため、現地でのリニューアルに向け、老朽化施設の更新・改修に係る調査設計を実施

展覧会開催【教育委員会教育政策課（近代美術館）】 25,887
 近代美術館において企画展・常設展を開催するとともに、アートの聖地MOMAW（The Museum of Modern Art, Wakayama）プロジェクトとしてアーティストを招聘したイベント等を開催

(新)大規模展覧会「下村観山展」【教育委員会教育政策課（近代美術館）】 47,980
 和歌山市出身で、近代日本を代表する日本画家である下村観山の展覧会を近代美術館において開催

部活動推進【教育委員会義務教育課、健康体育課】 111,881
 教員の負担軽減やこどもの継続的なスポーツ・文化芸術活動の機会確保に向けて、中学校部活動の地域展開を促進するため、市町村が行う地域クラブ活動の体制整備や部活動指導員の配置を支援

・部活動推進【義務教育課】	9,415
・部活動推進【健康体育課】	102,466

【3】犯罪被害者等支援体制の強化

犯罪被害者支援【環境生活部県民生活課】 10,496
 犯罪被害者やそのご家族等の負担軽減を図り、一日も早く平穏な暮らしを取り戻すことを支援するため、相談窓口を一元化した多機関ワンストップサービス体制を構築

6. 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

【1】半島防災の着実な実行

総合防災情報システム運営【危機管理部防災企画課】 956,962
 県内の被害情報収集や、大規模災害発生時における防災関係機関等との速やかな情報共有及び災害対策の強化を図るため、各種機能の強化を図る県防災情報システムの再構築を実施

わかやま防災カパワーアップ【危機管理部防災企画課】 237,934
 市町村が進める防災体制・対策の充実強化に加え、県の津波浸水想定の見直しに伴うハザードマップ更新に対応するなど市町村への財政支援を強化

旧南紀白浜空港跡地の防災拠点整備 [危機管理部災害対策課]**217, 138****(債務負担 335, 234)**

大規模災害発生に備え、旧南紀白浜空港跡地の航空機活動拠点としての機能を充実させるため、ヘリコプターの場外離着陸場整備や航空燃料保管庫及び資機材倉庫の建設等を実施

(新)ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定 [環境生活部循環型社会推進課] 【再掲】**5, 932****(債務負担 22, 660)**

持続可能な廃棄物の適正処理体制を確保するため、県が主体となって市町村等の意見も踏まえ、「長期広域化・集約化計画」を策定

DX技術活用水道管広域漏水調査 [環境生活部生活衛生課] 【再掲】**7, 150**

市町村水道事業の広域連携及び基盤強化を推進するため、市町村域を越えて共同して実施するデジタル技術を活用した漏水調査への助成を実施

災害救助・災害救援 [福祉保健部社会福祉課]**523, 759**

被災者（住民）の生活再建を早期に実現するため、被災者生活支援システムの共同導入、被災者生活再建支援金の原資となる全都道府県の相互扶助による基金への拠出等を実施

流域治水対策の推進 [農林水産部農業農村整備課、森林整備課、県土整備部河川課、砂防課] 22, 412, 323

気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト事業に一体的に取り組む「流域治水」を推進

・国営事業負担金（国営総合農地防災事業和歌山平野地区） [農業農村整備課]	757, 484
・一般治山 [森林整備課]	1, 722, 603
・民有林直轄治山事業負担金 [森林整備課]	280, 852
・県管理河川の浸水対策 [河川課]	4, 704, 252
・水辺を活かしたまちづくり [河川課]	115, 500
・公共土木施設の早期復旧 [河川課、砂防課]	6, 607, 500
・直轄事業の促進 [河川課、砂防課]	1, 160, 748
・適切な維持管理 [河川課、砂防課]	1, 984, 907
・避難行動の支援 [河川課、砂防課]	287, 428
・河川、砂防分野のDX [河川課、砂防課]	90, 005
・土砂災害防止施設の整備推進 [砂防課]	4, 701, 044

道路ネットワーク強化 [県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課] 【再掲】**25, 635, 328**

国内外の活発な人流・物流を地域に呼び込むため、また、半島防災の観点から南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、紀伊半島一周高速道路など道路ネットワークを強化

・高速道路ネットワーク等の整備 [道路政策課]	5, 130, 233
・幹線道路網等の整備 [道路建設課]	16, 774, 162
・道路の防災・減災対策 [道路保全課]	3, 730, 933

インフラ老朽化対策**[県土整備部道路保全課、河川課、砂防課、下水道課、都市政策課、建築住宅課、港湾空港振興課、港湾漁港整備課]****10, 052, 592**

予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換に向け、橋梁やトンネル、河川・港湾施設など深刻化するインフラの老朽化対策を着実に実施

・道路（橋梁、トンネル等） [道路保全課]	4, 225, 415
・河川（ダム、排水機場等） [河川課]	347, 434
・砂防（砂防設備等） [砂防課]	1, 000, 650
・流域下水道 [下水道課]	831, 600
・都市公園 [都市政策課]	504, 234
・県営住宅 [建築住宅課]	863, 222
・空港 [港湾空港振興課]	1, 119, 300
・港湾（防波堤、岸壁等） [港湾漁港整備課]	670, 950
・海岸（護岸、堤防等） [港湾漁港整備課]	395, 287
・漁港（岸壁、防波堤等） [港湾漁港整備課]	94, 500

住宅耐震化促進〔県土整備部建築住宅課〕**200,391**

大規模地震発生時の住宅倒壊等による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修、住宅の除却等に対する市町村への助成を実施するとともに、耐震診断実施済みの方への個別相談や補強計画の提案等を実施

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援〔県土整備部建築住宅課〕**66,303**

地震時の建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物に耐震診断を義務づけし、併せて設計・改修に対する助成を実施

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備〔県土整備部港湾漁港整備課〕**1,068,585**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するとともに、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・海岸の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・港湾施設整備（津波対策）	627,585
・海岸整備（海岸）（津波対策）	52,500
・海岸整備（港湾）（津波対策）	21,000
・漁港施設整備（津波対策）	367,500

【2】被害が拡大している犯罪への対応力強化**(新)匿名・流動型犯罪グループの一掃に向けた取組強化〔警察本部〕****10,410**

近年被害が拡大している匿名・流動型犯罪グループによる犯罪等対策のため、戦略的な広報啓発により県民への注意喚起を強化するとともに、ネットワーク型監視カメラシステムを活用した新たな捜査体制を整備

・警察行政活動（戦略的デジタル広報）	5,236
・一般犯罪捜査活動（ネットワーク型監視カメラシステム）	1,436
・組織犯罪捜査活動（ネットワーク型監視カメラシステム）	2,748
・生活安全活動（ネットワーク型監視カメラシステム）	990

7. その他**(新)公用車管理一元化〔総務部管財課〕****148,605**

知事部局及び教育委員会の公用車の適正な車両管理を行うためにメンテナンス委託を実施

全国育樹祭開催推進〔農林水産部全国育樹祭推進室〕**317,503**

継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、第49回全国育樹祭を開催し、お手入れ行事や式典行事などを実施

(新)2027年国際園芸博覧会屋外出展〔県土整備部都市政策課〕**32,043**

県の魅力発信、県民の緑化意識の高揚及び県内造園事業者の人材育成等を目的として、2027年国際園芸博覧会に屋外庭園を出展

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度当初予算				令和7年度 当初予算 (B)	増減額 A－B (C)	伸 率 C／B
	予算額 (A)	財 源 内 訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	262,162	-	276	261,886	268,636	▲ 6,474	▲ 2.4
中小企業振興資金	174,955	-	-	174,955	150,959	23,996	15.9
母子父子寡婦福祉資金	123,284	-	-	123,284	125,792	▲ 2,508	▲ 2.0
修学奨励金	130,211	-	-	130,211	144,440	▲ 14,229	▲ 9.9
職員住宅	143,644	-	-	143,644	158,347	▲ 14,703	▲ 9.3
国民健康保険	94,380,679	28,736,996	6,005,664	59,638,019	94,452,208	▲ 71,529	▲ 0.1
県営競輪事業	35,351,916	-	-	35,351,916	25,471,941	9,879,975	38.8
県営港湾施設管理	550,772	-	-	550,772	693,701	▲ 142,929	▲ 20.6
市町村振興資金	1,020,227	-	-	1,020,227	820,227	200,000	24.4
自動車税証紙	230,683	-	-	230,683	1,148,202	▲ 917,519	▲ 79.9
用地取得事業	964,866	-	3,195	961,671	1,580,243	▲ 615,377	▲ 38.9
公債管理	128,641,167	-	84,903,682	43,737,485	125,108,720	3,532,447	2.8
小 計	261,974,566	28,736,996	90,912,817	142,324,753	250,123,416	11,851,150	4.7
県立こころの医療センター事業	3,054,744	-	1,349,758	1,704,986	2,756,736	298,008	10.8
工業用水道事業	915,743	-	-	915,743	4,768,279	▲ 3,852,536	▲ 80.8
土地造成事業	3,178,852	-	157,000	3,021,852	2,458,864	719,988	29.3
流域下水道事業	5,052,178	842,000	1,021,803	3,188,375	4,423,368	628,810	14.2
小 計	12,201,517	842,000	2,528,561	8,830,956	14,407,247	▲ 2,205,730	▲ 15.3
合 計	274,176,083	29,578,996	93,441,378	151,155,709	264,530,663	9,645,420	3.6

II 令和7年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	6, 138億1, 290万9千円
補正額	514億4, 847万6千円
（上半期	31億1, 234万4千円）
（下半期	483億3, 613万2千円）
最終予算額	6, 652億6, 138万5千円

一般会計予算の補正状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 令和7年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	令和7年度 当初予算額	上半期						下半期				令和7年度 最終予算額 (A)	令和6年度 最終予算額 (B)	増減比較	
		4月補正(専決) 補正額	6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	1・2月補正 補正額	1・2月補正(追加) 補正額	1月補正(専決) 補正額	2月補正 補正額	A-B (C)	C/B				
1. 県税	98,387,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,803,900	98,328,500	5,262,600	5.3	
2. 地方消費税清算金	46,598,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,634,000	47,431,000	3,801,000	8.0	
3. 地方譲与税	20,783,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,796,000	21,949,000	630,000	2.9	
4. 地方特例交付金	499,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,096	3,009,208	▲2,497,112	▲83.0	
5. 地方交付税	183,000,000	-	-	-	64,567	713,869	3,076,254	9,514,406	196,369,096	194,155,214	146,000	2,213,882	▲6,000	▲4.1	
6. 交通安全対策特別交付金	144,000	-	-	-	-	-	-	▲4,000	140,000	146,000	146,000	▲6,000	▲4.1		
7. 分担金及び負担金	808,532	-	720	-	3,640	362,005	300	▲141,311	1,033,886	1,155,605	1,155,605	▲121,719	▲10.5		
8. 使用料及び手数料	5,763,660	-	-	-	-	-	-	▲75,556	5,688,104	5,679,742	5,679,742	8,362	0.1		
9. 国庫支出金	81,582,520	-	523,860	556,780	527,127	20,053,132	455,348	▲6,923,891	97,711,937	90,684,435	338,404	7,027,502	7.7		
10. 財産収入	323,577	-	-	-	-	-	-	350,481	674,058	338,404	338,404	335,654	99.2		
11. 寄附金	138,316	-	-	-	120,000	-	-	135,551	393,867	246,149	246,149	147,718	60.0		
12. 繰入金	27,683,012	717,758	15,373	-	-	-	1,154	▲6,769,470	21,647,827	43,072,031	43,072,031	▲21,424,204	▲49.7		
13. 繰越金	1	-	-	-	-	-	-	9,663,553	9,663,554	18,504,677	18,504,677	▲8,841,123	▲47.8		
14. 諸収入	94,503,191	-	-	-	▲5,181	371,136	374	80,640	94,950,160	92,166,611	92,166,611	2,783,549	3.0		
15. 県債	53,598,900	-	6,300	-	581,400	13,070,700	88,000	▲8,870,600	58,474,700	63,515,655	63,515,655	▲5,040,955	▲7.9		
歳入合計	613,812,909	717,758	546,253	556,780	1,291,553	34,570,842	3,621,430	9,206,799	665,261,385	680,982,231	680,982,231	▲15,720,846	▲2.3		

第8表 令和7年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	令和7年度 当初予算額	上半期						下半期			令和7年度 最終予算額	令和6年度 最終予算額	増減比較		
		4月補正(専決) 補正額	6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	1・2月補正 補正額	1・2月補正(追加) 補正額	1月補正(専決) 補正額	2月補正 補正額	(A)			(B)	A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,239,054	-	-	-	-	10,925	-	-	995	1,250,974	1,235,805	15,169	1.2		
2. 総務費	35,863,752	717,758	32,638	389,434	144,420	292,288	1,311,643	937,061	13,857,248	53,546,242	79,091,274	▲ 25,545,032	▲ 32.3		
3. 民生費	84,520,047	-	-	-	-	94,371	3,401,944	-	1,784,566	89,800,928	82,962,943	6,837,985	8.2		
4. 衛生費	16,023,289	-	19,008	11,997	-	73,876	734,109	-	▲ 180,992	16,681,287	16,672,392	8,895	0.1		
5. 労働費	1,207,382	-	-	-	-	14,174	-	-	▲ 35,162	1,186,394	1,051,258	135,136	12.9		
6. 農林水産業費	24,212,112	-	3,956	107,999	89,017	143,302	5,176,666	-	▲ 3,740,373	25,992,679	25,106,288	886,391	3.5		
7. 商工費	90,854,489	-	-	47,350	-	45,095	66,728	-	▲ 741,117	90,272,545	91,147,044	▲ 874,499	▲ 1.0		
8. 土木費	72,376,892	-	7,200	-	1,058,116	317,877	23,879,752	-	▲ 4,208,443	93,431,394	99,692,624	▲ 6,261,230	▲ 6.3		
9. 警察費	31,014,322	-	-	-	-	508,392	-	-	3,927	31,526,641	30,082,064	1,444,577	4.8		
10. 教育費	115,883,026	-	483,451	-	-	2,121,130	-	-	▲ 260,196	118,227,411	112,566,228	5,661,183	5.0		
11. 災害復旧費	10,378,035	-	-	-	-	-	-	-	▲ 6,367,225	4,010,810	7,885,684	▲ 3,874,874	▲ 49.1		
12. 公債費	82,132,714	-	-	-	-	-	-	-	2,708,850	84,841,564	81,658,328	3,183,236	3.9		
13. 諸支出金	47,907,795	-	-	-	-	-	-	-	6,384,721	54,292,516	51,630,299	2,662,217	5.2		
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-		
歳出合計	613,812,909	717,758	546,253	556,780	1,291,553	3,621,430	34,570,842	937,061	9,206,799	665,261,385	680,982,231	▲ 15,720,846	▲ 2.3		

第9表 令和7年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

款	令和7年度 当初予算額	上半期						下半期			令和7年度 最終予算額 (A)	令和6年度 最終予算額 (B)	増減比較	
		4月補正(専決) 補正額	6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	1・2月補正 補正額	1・2月補正(追加) 補正額	1月補正(専決) 補正額	2月補正 補正額	A-B (C)			C/B	
1. 消費的経費	333,420,147	717,758	539,053	556,780	24,595	3,445,098	5,319,075	937,061	7,602,264	352,561,831	359,407,183	▲ 6,845,352	▲ 1.9	
(1) 人件費	139,402,262	158	-	-	-	3,385,071	-	15,375	105,871	142,908,737	142,391,255	517,482	0.4	
(2) 物件費、維持補修費	24,313,543	29,258	959	-	24,595	236	315,731	75,113	▲ 1,292,836	23,466,599	22,468,719	997,880	4.4	
(3) その他	169,704,342	688,342	538,094	556,780	-	59,791	5,003,344	846,573	8,789,229	186,186,495	194,547,209	▲ 8,360,714	▲ 4.3	
2. 投資的経費	102,620,011	-	7,200	-	1,146,958	176,332	29,251,767	-	▲ 14,638,285	118,563,983	126,250,140	▲ 7,686,157	▲ 6.1	
(1) 普通建設事業	92,159,749	-	7,200	-	1,146,958	176,332	29,251,767	-	▲ 8,261,079	114,480,927	118,364,456	▲ 3,883,529	▲ 3.3	
補助	56,472,193	-	-	-	1,110,558	160,000	28,927,407	-	▲ 9,357,242	77,312,916	78,665,116	▲ 1,352,200	▲ 1.7	
単独	25,444,416	-	7,200	-	36,400	16,332	-	-	88,488	25,592,836	23,469,747	2,123,089	9.0	
国直轄	10,243,140	-	-	-	-	-	324,360	-	1,007,675	11,575,175	16,229,593	▲ 4,654,418	▲ 28.7	
(2) 災害復旧事業	10,460,262	-	-	-	-	-	-	-	▲ 6,377,206	4,083,056	7,885,684	▲ 3,802,628	▲ 48.2	
補助	10,036,560	-	-	-	-	-	-	-	▲ 6,127,226	3,909,334	7,336,433	▲ 3,427,099	▲ 46.7	
単独	423,702	-	7,200	-	-	-	-	-	▲ 249,981	173,721	399,758	▲ 226,037	▲ 56.5	
国直轄	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	149,493	▲ 149,492	▲ 100.0	
(3) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 公債費	82,062,782	-	-	-	-	-	-	-	2,733,182	84,795,964	81,608,405	3,187,559	3.9	
4. 繰出金	5,895,481	-	-	-	-	-	-	-	121,798	6,017,279	6,369,473	▲ 352,194	▲ 5.5	
5. その他	89,814,488	-	-	-	120,000	-	-	-	13,387,840	103,322,328	107,347,030	▲ 4,024,702	▲ 3.7	
歳出合計	613,812,909	717,758	546,253	556,780	1,291,553	3,621,430	34,570,842	937,061	9,206,799	665,261,385	680,982,231	▲ 15,720,846	▲ 2.3	

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	2, 501億2, 341万6千円
補正額	44億7, 360万2千円
（上半期	—
）下半期	44億7, 360万2千円
最終予算額	2, 545億9, 701万8千円

また、企業会計予算については、

当初予算額	144億 724万7千円
補正額	▲20億2, 658万2千円
（上半期	—
）下半期	▲20億2, 658万2千円
最終予算額	123億8, 066万5千円

特別会計予算の補正状況及び内容は、第10表のとおりとなっています。

第10表 令和7年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度 当初予算額	上平期						下平期			令和7年度 最終予算額	令和6年度 最終予算額	増 減 比 較		
		4月補正(専決) 補正額	6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	1・2月補正 補正額	1・2月補正(追加) 補正額	1月補正(専決) 補正額	2月補正 補正額	(A)			(B)	A-B (C)	C/B
		農林水産振興資金	268,636	-	-	-	-	-	-	-			▲84,624	184,012	131,303
中小企業振興資金	150,959	-	-	-	-	-	-	-	-	150,959	397,280	▲246,321	▲62.0		
母子父子寡婦福祉資金	125,792	-	-	-	-	-	-	-	-	125,792	135,938	▲10,146	▲7.5		
修学奨励金	144,440	-	-	-	-	-	-	-	39,957	184,397	214,149	▲29,752	▲13.9		
職員住宅	158,347	-	-	-	-	-	-	-	▲9,950	148,397	160,800	▲12,403	▲7.7		
国民健康保険	94,452,208	-	-	-	-	-	-	-	1,812,113	96,264,321	98,510,562	▲2,246,241	▲2.3		
県営競輪事業	25,471,941	-	-	-	-	1,710	-	-	4,260,783	29,734,434	28,119,097	1,615,337	5.7		
県営港湾施設管理	693,701	-	-	-	-	-	-	-	▲11,043	682,658	655,075	27,583	4.2		
市町村振興資金	820,227	-	-	-	-	-	-	-	-	820,227	820,227	-	-		
自動車税証紙	1,148,202	-	-	-	-	-	-	-	▲249,786	898,416	963,336	▲64,920	▲6.7		
用地取得事業	1,580,243	-	-	-	-	-	-	-	▲1,009,825	570,418	1,045,717	▲475,299	▲45.5		
公債管理	125,108,720	-	-	-	-	-	-	-	▲275,733	124,832,987	119,433,775	5,399,212	4.5		
小 計	250,123,416	-	-	-	-	1,710	-	-	4,471,892	254,597,018	250,587,259	4,009,759	1.6		
県立こころの医療センター事業	2,756,736	-	-	-	-	30,783	-	-	▲53,851	2,733,668	2,808,881	▲75,213	▲2.7		
工業用水道事業	4,768,279	-	-	-	-	5,061	-	-	▲776,098	3,997,242	1,290,757	2,706,485	209.7		
土地造成事業	2,458,864	-	-	-	-	614	-	-	▲1,147,844	1,311,634	554,150	757,484	136.7		
流域下水道事業	4,423,368	-	-	-	-	-	-	-	▲736,247	4,338,121	3,893,033	445,088	11.4		
小 計	14,407,247	-	-	-	-	36,458	-	-	▲2,714,040	12,380,665	8,546,821	3,833,844	44.9		
合 計	264,530,663	-	-	-	-	38,168	-	-	1,757,852	266,977,683	259,134,080	7,843,603	3.0		

2 繰越予算の状況

令和6年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、令和7年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 令和6年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	551,198	251,594	-	-	-	-	-	101,000	198,604
民生費	1,317,699	1,217,132	-	-	-	66,500	-	34,000	67
衛生費	76,634	28,046	-	-	-	-	-	-	48,588
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	6,472,226	3,531,613	323,814	-	-	-	26,017	2,298,800	291,982
商工費	20,449	10,666	-	-	-	9,783	-	-	-
土木費	42,198,424	20,848,158	200,080	-	-	-	268,210	18,455,700	2,426,276
警察費	132,566	-	-	-	-	-	-	99,500	33,066
教育費	542,200	-	-	-	-	-	-	475,100	67,100
災害復旧費	1,530,812	1,072,460	-	-	-	-	-	424,300	34,052
合計	52,842,209	26,959,669	523,894	-	-	76,283	294,227	21,888,400	3,099,736

(特別会計)

(単位：千円)

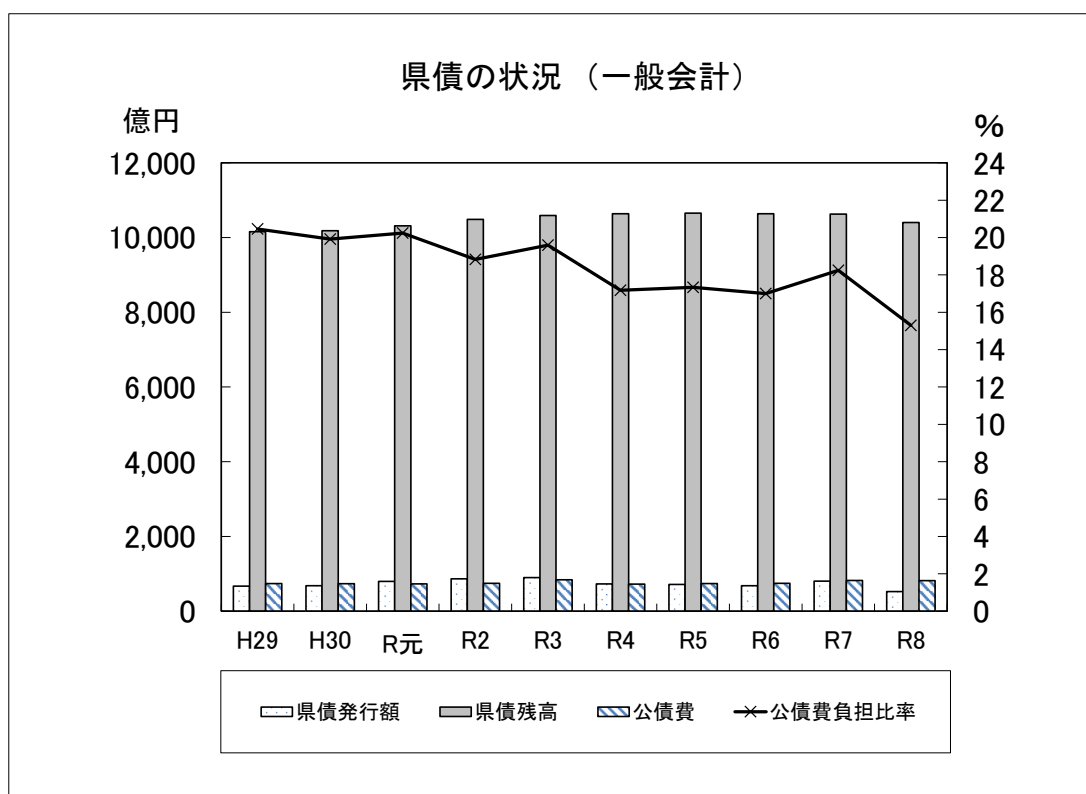
区分 会計名	予算額	財源内訳								
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰越金	諸収入	使用料及 び手数料	県債	繰入金
県営港湾施設管理	103,901	-	-	-	-	-	-	40,001	63,900	-
用地取得事業	46,000	-	-	-	-	-	-	-	46,000	-
合計	149,901	-	-	-	-	-	-	40,001	109,900	-

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における令和8年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆402億7,696万7千円、特別会計で159億2,600万6千円、その合計は、1兆562億297万3千円で前年度末残高に比べて、227億192万6千円の減少となり、県民一人当たりの県債（借入金）残高は約117万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) R6以前は決算額。R7、R8はR8当初予算編成時点の見込額。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和8年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普通債	(733,083,714) 734,148,714	(758,951,902) 761,306,902	- 49,830,200	(49,149,820) 47,309,820	(759,632,282) 763,827,282
1 土木	(560,942,865) 562,007,865	(579,659,237) 582,014,237	- 30,816,300	(35,852,688) 34,037,688	(574,622,848) 578,792,848
2 農林水産	(60,176,288) 60,176,288	(63,435,546) 63,435,546	- 3,929,300	(3,919,097) 3,909,097	(63,445,750) 63,455,750
3 教育	(44,941,982) 44,941,982	(51,071,907) 51,071,907	- 10,070,900	(1,765,771) 1,763,021	(59,377,036) 59,379,786
4 公営住宅	5,414,876	6,142,098	436,100	290,387	6,287,811
5 その他	(61,607,702) 61,607,702	(58,643,114) 58,643,114	- 4,577,600	(7,321,877) 7,309,627	(55,898,837) 55,911,087
2 災害復旧債	17,590,089	17,066,668	2,603,600	2,135,660	17,534,608
1 土木	17,300,092	16,759,943	2,547,200	2,115,481	17,191,663
2 農林水産	265,284	265,075	56,400	17,071	304,404
3 教育	10,900	29,300	-	1,329	27,971
4 その他	13,813	12,350	-	1,780	10,571
3 その他	(307,937,503) 311,922,503	(278,838,149) 284,133,149	- -	(26,528,073) 25,218,073	(252,310,077) 258,915,077
1 特別地方債	-	-	-	-	-
2 減税補填債	1,555,308	980,175	-	181,803	798,372
3 退職手当債	14,370,820	10,726,334	-	2,530,630	8,195,704
4 臨時財政対策債	(289,443,269) 293,428,269	(265,118,753) 270,413,753	- -	(23,677,031) 22,367,031	(241,441,723) 248,046,723
5 減収補填債	2,568,106	2,012,887	-	138,609	1,874,278
合計	(1,058,611,305) 1,063,661,305	(1,054,856,719) 1,062,506,719	- 52,433,800	(77,813,553) 74,663,553	(1,029,476,967) 1,040,276,967

()は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普通債	4,290,817	3,753,102	679,900	407,894	4,025,108
1 農林水産	18,898	15,264	-	3,634	11,630
2 商工	2,457,114	2,372,679	-	90,113	2,282,567
3 民生	633,415	633,415	-	-	633,415
4 土木	1,181,390	731,743	679,900	314,147	1,097,496
5 教育	-	-	-	-	-
2 公営企業債	13,746,891	12,645,078	1,150,516	1,894,696	11,900,899
3 その他	-	-	-	-	-
合計	18,037,709	16,398,180	1,830,416	2,302,590	15,926,006

IV 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

(1) 令和8年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数45,859人、外来患者数26,327人を見込み、病院事業収益23億4,092万3千円、病院事業費用23億2,036万9千円、資本的収入6億9,676万円及び資本的支出7億3,437万5千円を計上しています。

なお、令和8年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和8年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,340,923千円
第1項 医業収益	1,120,021千円
第2項 医業外収益	1,220,902千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,320,369千円
第1項 医業費用	2,219,683千円
第2項 医業外費用	100,586千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	696,760千円
第1項 企業債	327,100千円
第2項 他会計負担金	369,660千円

支 出

第1款 資本的支出	734,375千円
第1項 建設改良費	341,316千円
第2項 企業債償還金	393,059千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

令和7年度の病院事業成績は、予定入院患者数46,711人に対し、入院患者は43,429人、予定外来患者数25,944人に対し25,921人で前者は93.0%、後者は99.9%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
7年4月～9月		12,972	85,680
		22,128	430,748
10月		2,388	15,034
		3,788	70,646
11月		1,956	12,940
		3,568	70,928
12月		2,169	14,178
		3,796	70,724
8年 1月		2,103	13,620
		3,571	67,878
2月		2,031	12,867
		3,279	59,904
3月		2,302	15,040
		3,299	63,368
合 計		25,921	169,357
		43,429	834,196

(4) 経理の状況

令和7年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出は第2表、残高試算表は第3表のとおりです。

第2表 令和7年度予算執行状況

①収益的収入及び支出		
収入		
第1款 病院事業収益	2, 160, 420千円	
第1項 医業収益	1, 008, 541千円	
第2項 医業外収益	1, 151, 879千円	
支出		
第1款 病院事業費用	2, 152, 098千円	
第1項 医業費用	2, 113, 014千円	
第2項 医業外費用	39, 084千円	
②資本的収入及び支出		
収入		
第1款 資本的収入	535, 257千円	
第1項 企業債	163, 200千円	
第2項 他会計負担金	372, 057千円	
支出		
第1款 資本的支出	548, 692千円	
第1項 建設改良費	169, 377千円	
第2項 企業債償還金	379, 315千円	

第3表 残高試算表 (令和8年3月31日) (単位:円)

借方	科目	貸方
3,189,106,334	固定資産	
9,330,656,063	有形固定資産	
	減価償却累計額	6,142,608,489
1,058,760	無形固定資産	
385,828,275	流動資産	
203,989,237	現金預金	
161,464,964	未収金	
20,306,534	貯蔵品	
67,540	前払金	
	固定負債	2,217,985,652
	企業債	2,210,564,073
	リース債務	7,421,579
	流動負債	663,058,851
	企業債	393,058,084
	リース債務	2,974,502
	未払金	153,598,171
	引当金	93,070,799
	その他流動負債	20,357,295
	繰延収益	1,542,185,728
	繰延収益	1,542,185,728
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
920,830,155	剰余金	
	資本剰余金	2,500,000
923,330,155	利益剰余金	
	収益	2,160,419,918
	医業収益	1,008,540,610
	医業外収益	1,151,879,308
2,152,098,043	費用	
2,113,013,821	医業費用	
39,084,222	医業外費用	
6,647,862,807	合計	6,647,862,807

2 和歌山県工業用水道事業会計

(1) 令和8年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は49,530,500立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は135,700立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、他会計長期貸付金返還金で、支出は、建設改良費が主なものです。

なお、令和8年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和8年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収 入

第1款	工業用水道事業収益	820,999千円
第1項	営業収益	675,643千円
第2項	営業外収益	145,355千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	工業用水道事業費用	789,089千円
第1項	営業費用	730,284千円
第2項	営業外費用	52,794千円
第3項	特別損失	1,011千円
第4項	予備費	5,000千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款	資本的収入	1,238,000千円
第1項	他会計長期貸付金返還金	1,238,000千円

支 出

第1款	資本的支出	126,654千円
第1項	建設改良費	99,110千円
第2項	企業債償還金	17,544千円
第3項	予備費	10,000千円

(2) 令和7年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

令和7年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表

令和7年度下半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月別								
		4～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年計
有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	168,000	186,000	1,092,000	2,190,000
	実給水量	747,900	126,000	120,700	124,800	125,600	113,700	126,500	737,300	1,485,200
	料金(円)	12,923,460	2,189,220	2,118,600	2,189,220	2,189,220	1,977,360	2,189,220	12,852,840	25,776,300
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,904,000	2,108,000	12,376,000	24,820,000
	実給水量	6,071,751	939,042	918,855	995,146	963,622	878,970	983,160	5,678,795	11,750,546
	料金(円)	151,941,240	25,738,680	24,908,400	25,738,680	25,738,680	23,247,840	25,738,680	151,110,960	303,052,200
紀の川第二	契約水量	11,319,100	1,912,700	1,851,000	1,912,700	1,912,700	1,727,600	1,912,700	11,229,400	22,548,500
	実給水量	7,066,296	1,194,726	1,086,367	1,065,722	936,670	1,021,403	1,157,831	6,462,719	13,529,015
	料金(円)	180,368,767	30,331,469	29,356,557	29,787,850	29,455,580	26,703,507	30,295,064	175,930,027	356,298,794
計	契約水量	24,861,100	4,206,700	4,071,000	4,206,700	4,206,700	3,799,600	4,206,700	24,697,400	49,558,500
	実給水量	13,885,947	2,259,768	2,125,922	2,185,668	2,025,892	2,014,073	2,267,491	12,878,814	26,764,761
	料金(円)	345,233,467	58,259,369	56,383,557	57,715,750	57,383,480	51,928,707	58,222,964	339,893,827	685,127,294
前年同期	契約水量	24,851,400	4,209,800	4,074,000	4,209,800	4,212,000	3,808,000	4,216,000	24,729,600	49,581,000
	実給水量	13,097,416	2,572,061	2,321,532	2,259,166	2,290,684	2,228,312	2,479,782	14,151,537	27,248,953
	料金(円)	346,334,291	58,263,097	55,593,168	57,454,751	57,465,100	51,974,907	58,151,477	338,902,500	685,236,791
対前年同期	契約水量	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.8%	99.8%	99.9%	100.0%
	実給水量	106.0%	87.9%	91.6%	96.7%	88.4%	90.4%	91.4%	91.0%	98.2%
	料金(円)	99.7%	100.0%	101.4%	100.5%	99.9%	99.9%	100.1%	100.3%	100.0%

② 経理の状況

令和7年度の収益的収支予算に対する収入は給水料金等で9億2,379万2千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費等で6億5,693万3千円です。資本的収支予算における収入は他会計長期貸付金返還金及び国庫補助金で2億8,211万9千円、支出は建設改良費、企業債償還金及び投資有価証券で30億7,046万7千円です。

なお、令和7年度予算執行状況及び令和8年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

令和7年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
工業用水道事業収益	899,886	5,589	905,475	923,792	102.0
(1) 営業収益	782,161	-	782,161	777,459	99.4
(2) 営業外収益	117,724	-	117,724	137,418	116.7
(3) 特別利益	1	5,589	5,590	8,915	159.5

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	868,552	▲ 52,037	-	-	816,515	656,933	80.5
(1) 営業費用	808,871	▲ 63,512	-	-	745,359	597,545	80.2
(2) 営業外費用	53,670	11,475	-	-	65,145	59,388	91.2
(3) 特別損失	1,011	-	-	-	1,011	-	-
(4) 予備費	5,000	-	-	-	5,000	-	-

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資 本 的 収 入	1,033,906	▲ 749,106	-	-	284,800	282,119	99.1
(1) 他会計長期貸付 金 返 還 金	1,033,906	▲ 771,906	-	-	262,000	262,000	100.0
(2) 国庫補助金	-	22,800	-	-	22,800	20,119	88.2

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資 本 的 支 出	3,899,727	▲ 719,000	-	-	3,180,727	3,070,467	96.5
(1) 建設改良費	893,621	▲ 719,000	-	-	174,621	105,044	60.2
(2) 企業債償還金	196,106	-	-	-	196,106	196,106	100.0
(3) 投資有価証券	2,800,000	-	-	-	2,800,000	2,769,317	98.9
(4) 予備費	10,000	-	-	-	10,000	-	-

第4表

残高試算表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

借方	科目	貸方
12,584,514,776	有形固定資産	
	減価償却累計額	7,176,748,434
4,311,380	無形固定資産	
4,013,463,675	投資その他の資産	
1,394,920,065	現金預金	
96,660,214	未収金	
1,407,700	貯蔵品	
428,915	前払金	
13,370	雑流動資産	
	企業債(固定負債)	909,150,000
	引当金(固定負債)	180,213,633
	企業債(流動負債)	17,544,000
	未払金	67,386,836
	引当金(流動負債)	15,664,000
	雑流動負債	874,650
	繰延収益	878,942,746
	自己資金	4,703,299,637
	資本剰余金	359,826,785
	利益剰余金	3,528,802,451
	営業収益	706,781,655
	営業外収益	130,775,887
	特別利益	8,914,760
579,743,130	営業費用	
9,462,249	営業外費用	
0	特別損失	
18,684,925,474	合計	18,684,925,474

3 和歌山県土地造成事業会計

(1) 令和8年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債が主なもので、支出は他会計長期借入金返還金が主なものです。

なお、令和8年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和8年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収 入

第1款	土地造成事業収益	1,285,824千円
第1項	営業収益	1,106,794千円
第2項	営業外収益	179,029千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	土地造成事業費用	1,060,872千円
第1項	営業費用	1,043,846千円
第2項	営業外費用	17,016千円
第3項	特別損失	10千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款	資本的収入	437,980千円
第1項	企業債	437,980千円

支 出

第1款	資本的支出	2,117,980千円
第1項	土地造成費	13,000千円
第2項	企業債償還金	866,980千円
第3項	他会計長期借入金返還金	1,238,000千円

(2) 令和7年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

令和7年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計4社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところ。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

あやの台北部用地については、総計4社に売却したところ。です。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計28社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところ。です。

西浜工業団地については、総計54社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところ。です。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において2社、西浜工業団地において6社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところ。です。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、2社と契約を締結しています。

② 経理の状況

令和7年度の収益的収支予算に対する収入は土地売却収益等で9億1,425万1千円、支出は土地売却原価等で6億6,873万4千円です。

資本的収支予算に対する支出は企業債償還金等で6億2,497万7千円です。

なお、令和7年度予算執行状況は第2表、令和8年3月31日現在の残高試算表は第3表のとおりです。

第2表

令和7年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	1,367,761	▲ 453,411	914,350	914,251	100.0
(1) 営業収益	1,189,810	▲ 454,612	735,198	735,200	100.0
(2) 営業外収益	177,951	1,200	179,151	179,050	99.9
(3) 特別利益	-	1	1	-	-

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
土地造成事業費用	1,139,958	▲ 457,324	-	-	682,634	668,734	98.0
(1) 営業費用	1,125,997	▲ 460,394	-	-	665,603	651,727	97.9
(2) 営業外費用	13,951	3,070	-	-	17,021	17,007	99.9
(3) 特別損失	10	-	-	-	10	-	-

資本的支出

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,318,906	▲ 689,906	-	-	629,000	624,977	99.4
(1) 土地造成費	20,000	▲ 6,000	-	-	14,000	9,977	71.3
(2) 企業債償還金	265,000	88,000	-	-	353,000	353,000	100.0
(3) 他会計長期借入金 返還金	1,033,906	▲ 771,906	-	-	262,000	262,000	100.0

第3表

残高試算表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

借方	科目	貸方
187,542,810	有形固定資産	
	減価償却累計額	72,916,640
1,508,334	無形固定資産	
2,813,283,000	完成土地	
31,229,008	未成土地	
587,021,825	現金預金	
178,925,174	未収金	
	企業債(固定負債)	1,630,020,000
	長期借入金	1,238,000,000
	引当金(固定負債)	17,162,121
	その他固定負債	153,760,356
	企業債(流動負債)	563,980,000
	未払金	17,099,731
	前受金	44,156,157
	引当金(流動負債)	1,919,000
	雑流動負債	79,550
	繰延収益	114,739,172
	自己資金	7,309,271,020
	資本剰余金	4,216,031,068
11,825,141,508	利益剰余金	
	営業収益	735,200,302
	営業外収益	179,050,436
651,727,190	営業費用	
17,006,704	営業外費用	
16,293,385,553	合計	16,293,385,553

4 和歌山県流域下水道事業会計

(1) 令和8年度当初予算の概要

本年度の伊都処理区、那賀処理区における年間総処理水量は、8, 262, 505立方メートルを予定しています。1日の平均処理水量は22, 637立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の管理運営経費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、補助金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の整備・更新経費、企業債償還が主なものです。

なお、令和8年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和8年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 流域下水道事業収益	2, 852, 714千円
第1項 営業収益	933, 654千円
第2項 営業外収益	1, 919, 060千円

支 出

第1款 流域下水道事業費用	2, 852, 714千円
第1項 営業費用	2, 726, 449千円
第2項 営業外費用	126, 265千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	2, 199, 464千円
第1項 企業債	385, 436千円
第2項 補助金	1, 443, 853千円
第3項 負担金	370, 175千円

支 出

第1款 資本的支出	2, 199, 464千円
第1項 建設改良費	1, 582, 350千円
第2項 企業債償還金	617, 114千円

(2) 令和7年度下半期の事業の状況及び経理状況

① 事業の状況

令和7年度下半期の流入水量は第2表のとおりです。

第2表

令和7年度下半期流入水量状況

月別 処理区別		月別								
		4～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年計
伊都処理区	流入水量 (m^3)	2,369,856	376,565	370,001	369,205	364,540	339,656	378,631	2,198,598	4,568,454
那賀処理区	流入水量 (m^3)	1,574,484	253,361	257,809	272,413	260,076	235,704	264,666	1,544,029	3,118,513
合計	流入水量 (m^3)	3,944,340	629,926	627,810	641,618	624,616	575,360	643,297	3,742,627	7,686,967

② 経理の状況

令和7年度の収益的収支予算に対する収入は負担金等で28億479万5千円、支出は管渠・ポンプ場・処理場費等で26億9,073万5千円です。資本的収支予算に対する収入は企業債及び補助金等で9億9,635万5千円、支出は建設改良費及び企業債償還金で8億3,108万5千円です。

なお、令和7年度予算執行状況は第3表、令和8年3月31日現在の残高試算表は第4表のとおりです。

第3表 令和7年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
流域下水道事業収益	2,887,025	▲ 140,393	2,746,632	2,804,795	102.1
(1) 営業収益	926,277	▲ 34,975	891,302	870,380	97.7
(2) 営業外収益	1,960,748	▲ 105,418	1,855,330	1,934,415	104.3

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
流域下水道事業費用	2,887,025	▲ 140,393	-	-	2,746,632	2,690,735	98.0
(1) 営業費用	2,753,871	▲ 138,992	-	-	2,614,879	2,571,704	98.3
(2) 営業外費用	133,154	▲ 1,401	-	-	131,753	119,031	90.3

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	財源充当額	計		
資本的収入	1,536,343	55,146	177,095	1,768,584	996,355	56.3
(1) 企業債	210,500	19,200	32,400	262,100	76,900	29.3
(2) 補助金	1,115,268	16,698	112,272	1,244,238	842,337	67.7
(3) 負担金	210,575	19,248	32,423	262,246	77,118	29.4

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,536,343	55,146	-	177,095	1,768,584	831,085	47.0
(1) 建設改良費	937,650	55,146	-	177,095	1,169,891	232,393	19.9
(2) 企業債償還金	598,693	-	-	-	598,693	598,692	100.0

第4表

残 高 試 算 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
55,953,978,957	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	11,082,543,016
12,750,000	無 形 固 定 資 産	
500,757,608	現 金 預 金	
4,600	未 収 金	
164,928,000	前 払 金	
120,904,129	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	6,118,398,567
	企 業 債	617,163,535
	未 払 金	60,223,765
	前 受 金	193,877,469
	そ の 他 流 動 負 債	88,147,960
	繰 延 収 益	32,249,733,954
	資 本 金	14,149,000
	資 本 剰 余 金	6,191,955,417
	利 益 剰 余 金	4,421,781
	営 業 収 益	791,254,740
	営 業 外 収 益	459,392,060
998,906,850	営 業 費 用	
119,031,120	営 業 外 費 用	
57,871,261,264	合 計	57,871,261,264

V 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計と特別会計の一部を合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源・依存財源 (P. 4)

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

6 義務的経費 (P. 9)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 12)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 予算の補正 (P. 31)

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して、年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。